証券コード：1959

㈱九電工　2022年3月期（第1四半期末）

貸借対照表の概要

（百万円、下段は構成比）

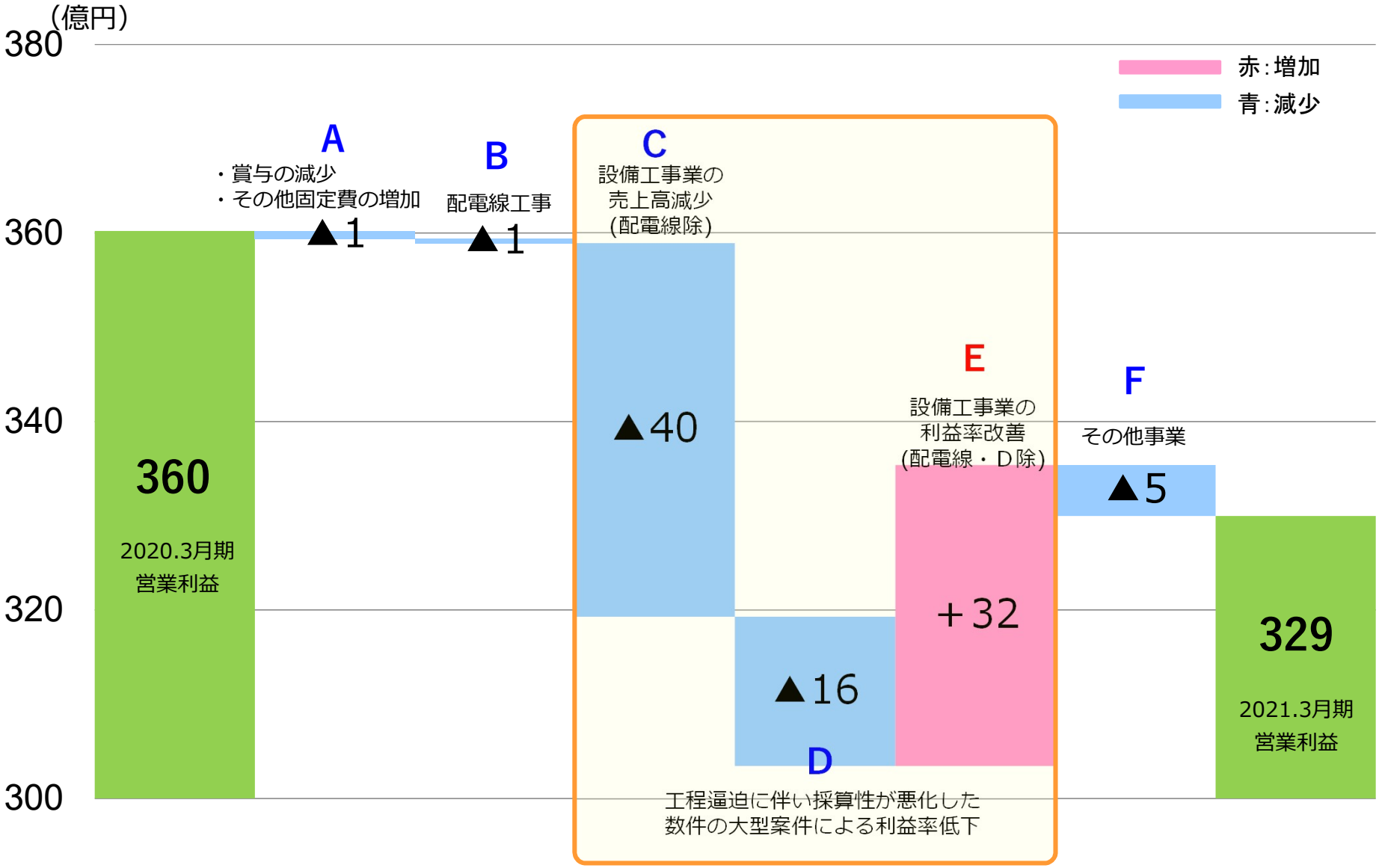
	2020年3月末	2021年3月末	2021年6月末	増減（3ヶ月間）	主な増減要因
流動資産	216,269 (58.7%)	212,574 (58.0%)	189,213 (55.5%)	▲23,360	受取手形・未収入金等　▲40,395 現金預金　＋11,218
固定資産	152,212 (41.3%)	153,957 (42.0%)	151,993 (44.5%)	▲1,964	投資有価証券　▲3,269 退職給付に係る資産　＋930
資産合計	368,482 (100.0%)	366,532 (100.0%)	341,206 (100.0%)	▲25,325	
流動負債	142,723 (38.7%)	125,361 (34.2%)	102,004 (29.9%)	▲23,356	支払手形・工事未払金等　▲23,554
固定負債	28,316 (7.7%)	19,429 (5.3%)	18,788 (5.5%)	▲640	長期借入金　▲573
負債合計	171,039 (46.4%)	144,790 (39.5%)	120,793 (35.4%)	▲23,997	
純資産合計	197,442 (53.6%)	221,741 (60.5%)	220,413 (64.6%)	▲1,328	その他有価証券評価差額金　▲1,741
負債純資産合計	368,482 (100.0%)	366,532 (100.0%)	341,206 (100.0%)	▲25,325	

2021年３月期　損益計算書の概要

(百万円、下段は構成比)

	2020年3月期	2021年3月期			
		実 績	前年比	計 画 (2020.7.31)	計画比
売上高	428,939 (100.0%)	391,901 (100.0%)	91.4%	413,000 (100.0%)	94.9%
売上総利益	60,093 (14.0%)	56,631 (14.5%)	94.2%	56,400 (13.7%)	100.4%
営業利益	36,022 (8.4%)	32,998 (8.4%)	91.6%	32,000 (7.7%)	103.1%
経常利益	38,643 (9.0%)	35,906 (9.2%)	92.9%	34,000 (8.2%)	105.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,245 (6.1%)	25,042 (6.4%)	95.4%	22,500 (5.4%)	111.3%
一株当たり当期純利益	370.00円	353.48円		317.59円	

営業利益増減要因 2021年3月期　通期

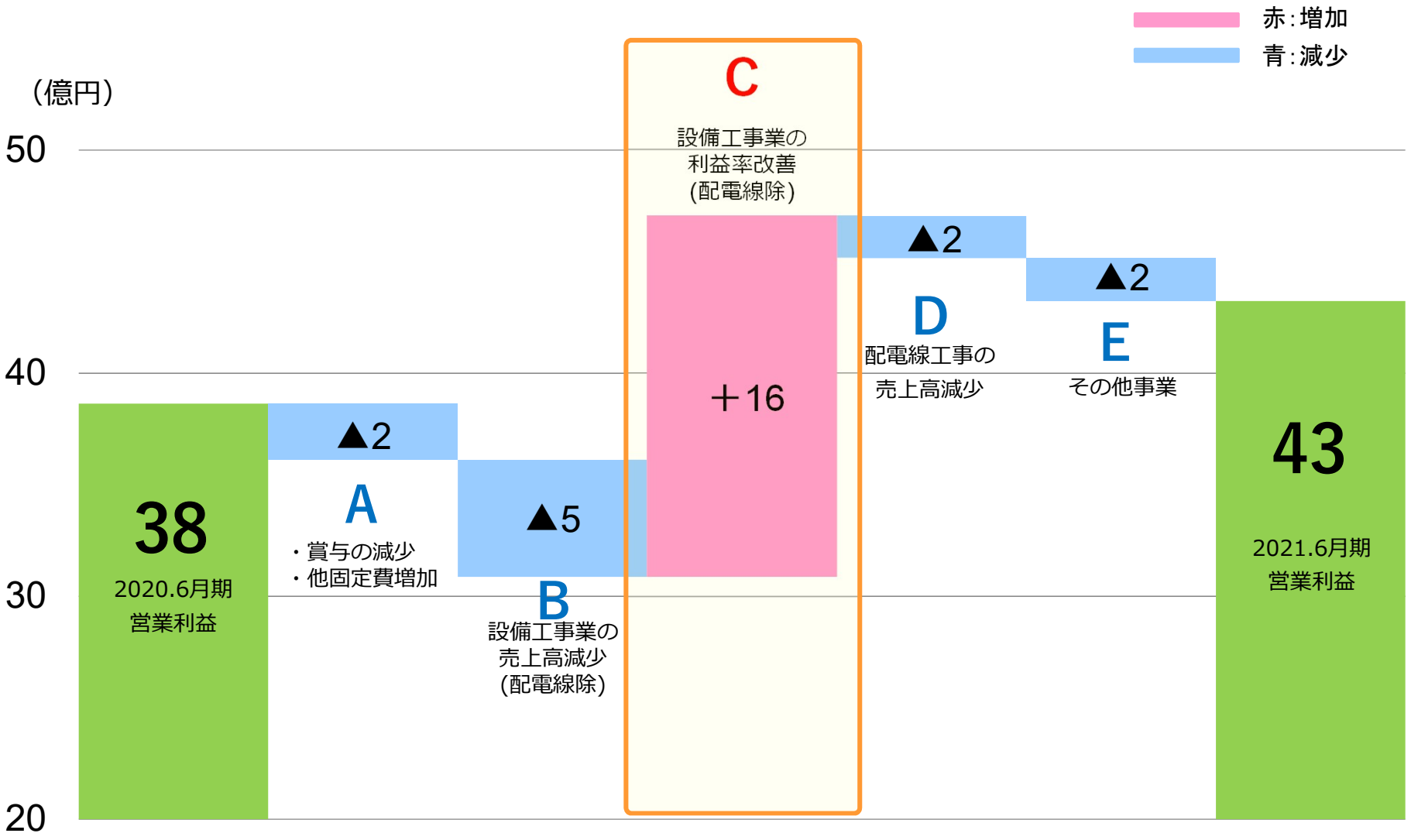


2021年３月期 第1四半期末　損益計算書の概要

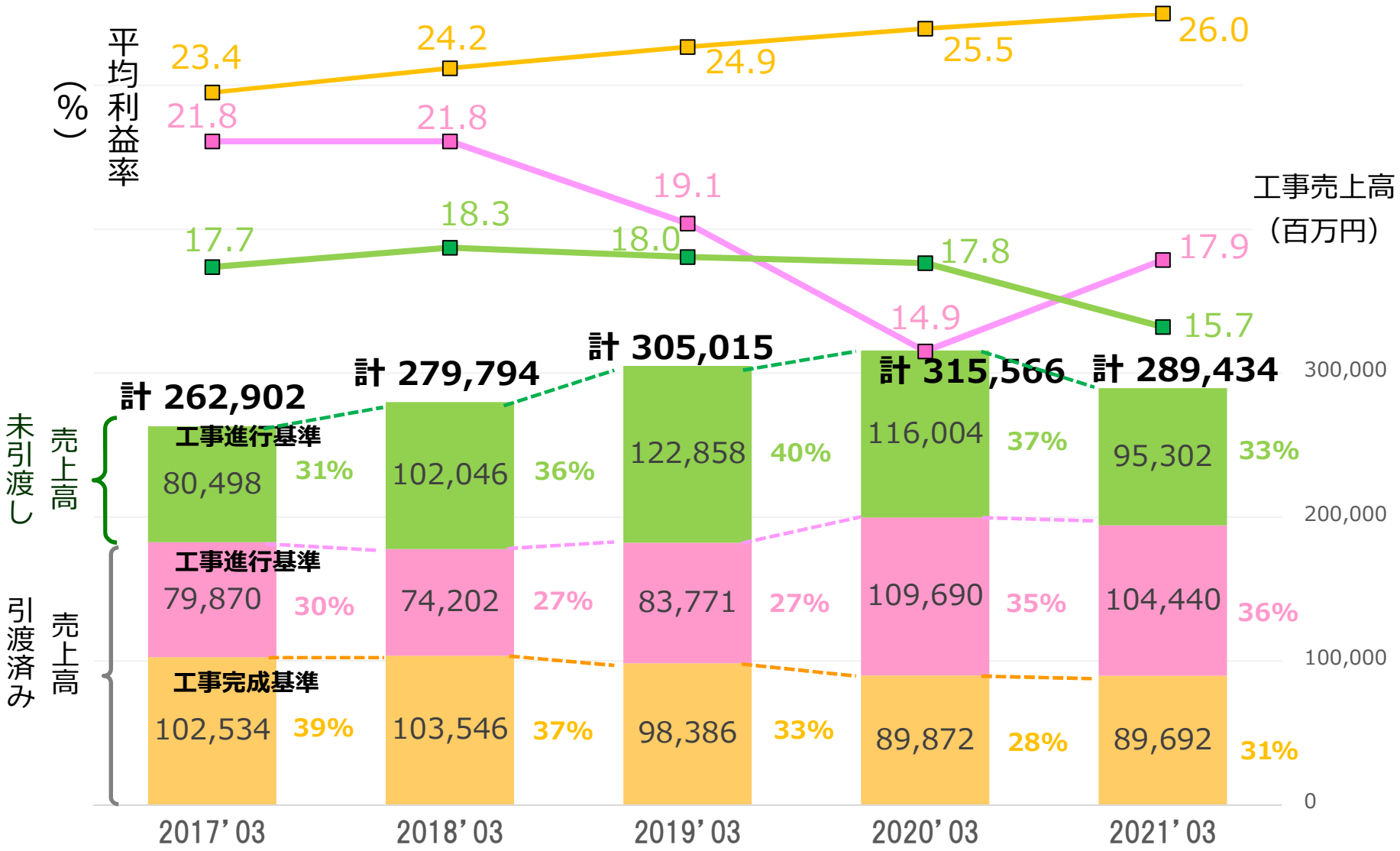
(百万円、下段は構成比)

	2021年3月期 第1四半期末	2022年3月期 第1四半期末	対前年同期増減	
			増 減	率
売上高	79,439 (100.0%)	70,690 (100.0%)	▲8,749	89.0%
売上総利益	9,860 (12.4%)	10,467 (14.8%)	＋607	106.2%
営業利益	3,862 (4.9%)	4,323 (6.1%)	＋460	111.9%
経常利益	4,655 (5.9%)	5,045 (7.1%)	＋389	108.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,119 (3.9%)	3,808 (5.4%)	＋688	122.1%
一株当たり四半期純利益	44.03円	53.75円		-

営業利益増減要因 2022年３月期　第1四半期末

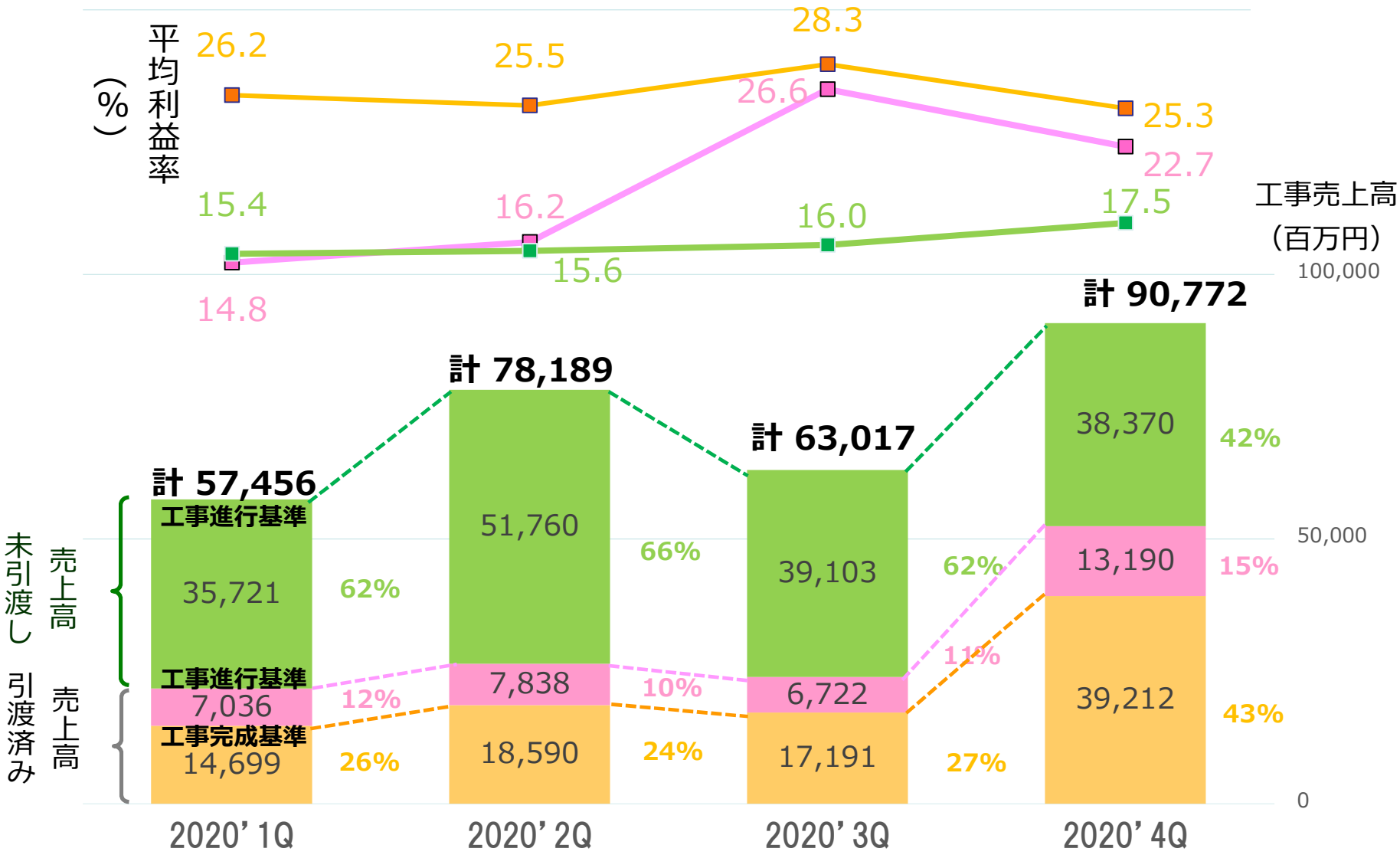


工事売上高・平均利益率の内訳　2021年3月期　通期
（九電工単体：配電線除く）

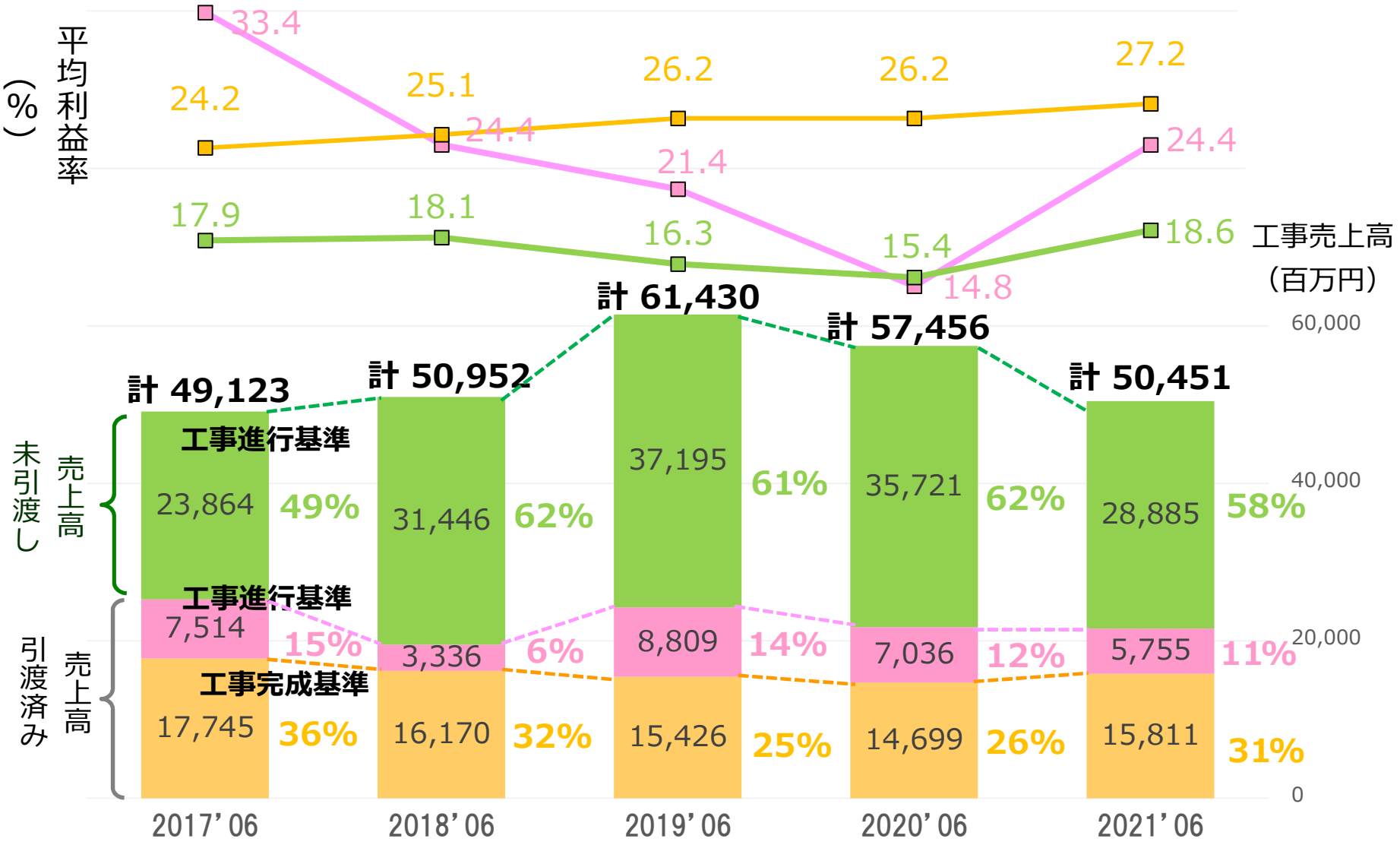


工事売上高・平均利益率の内訳　2021年3月期　通期

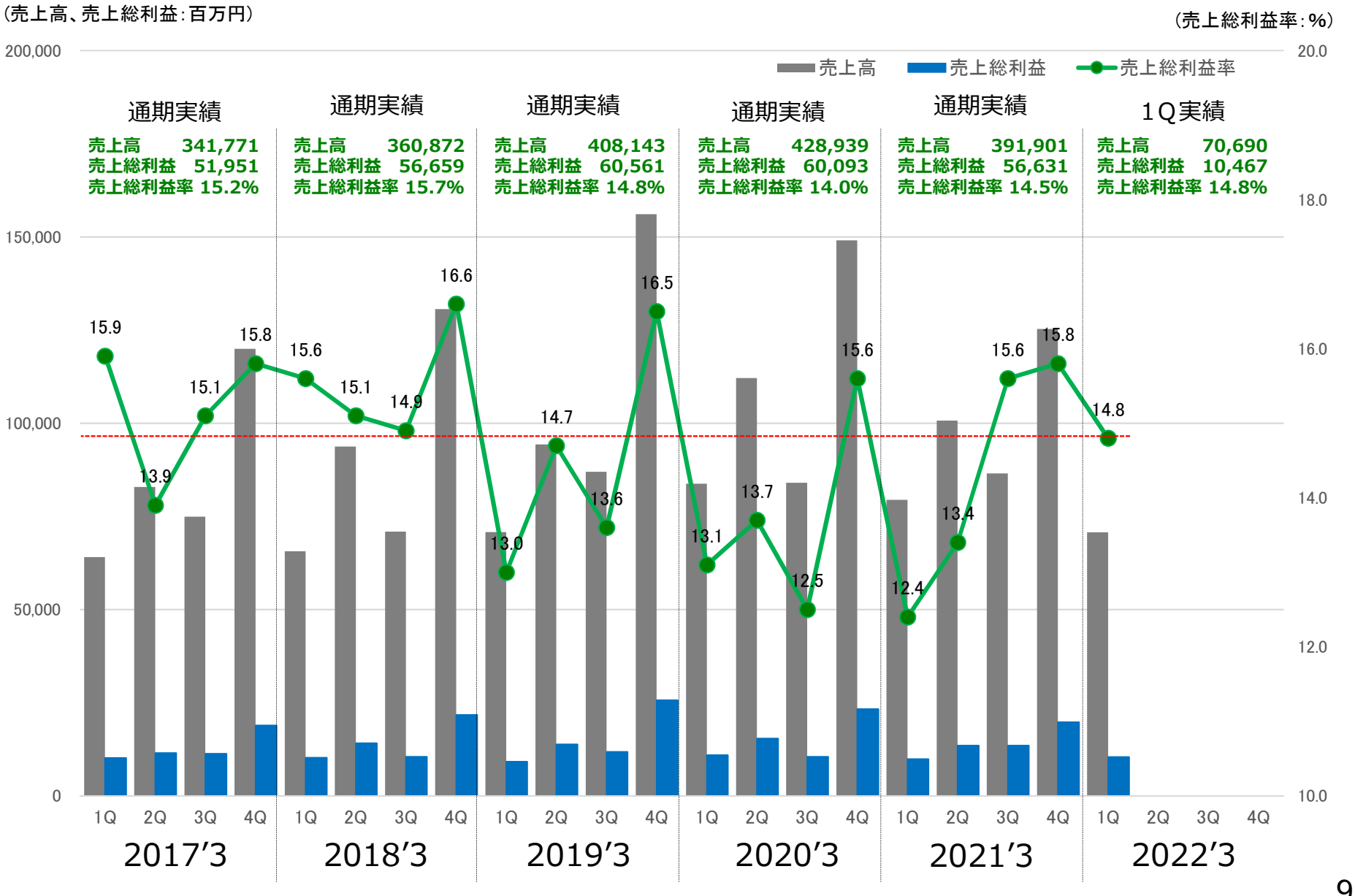
四半期会計期間別（九電工単体：配電線除く）



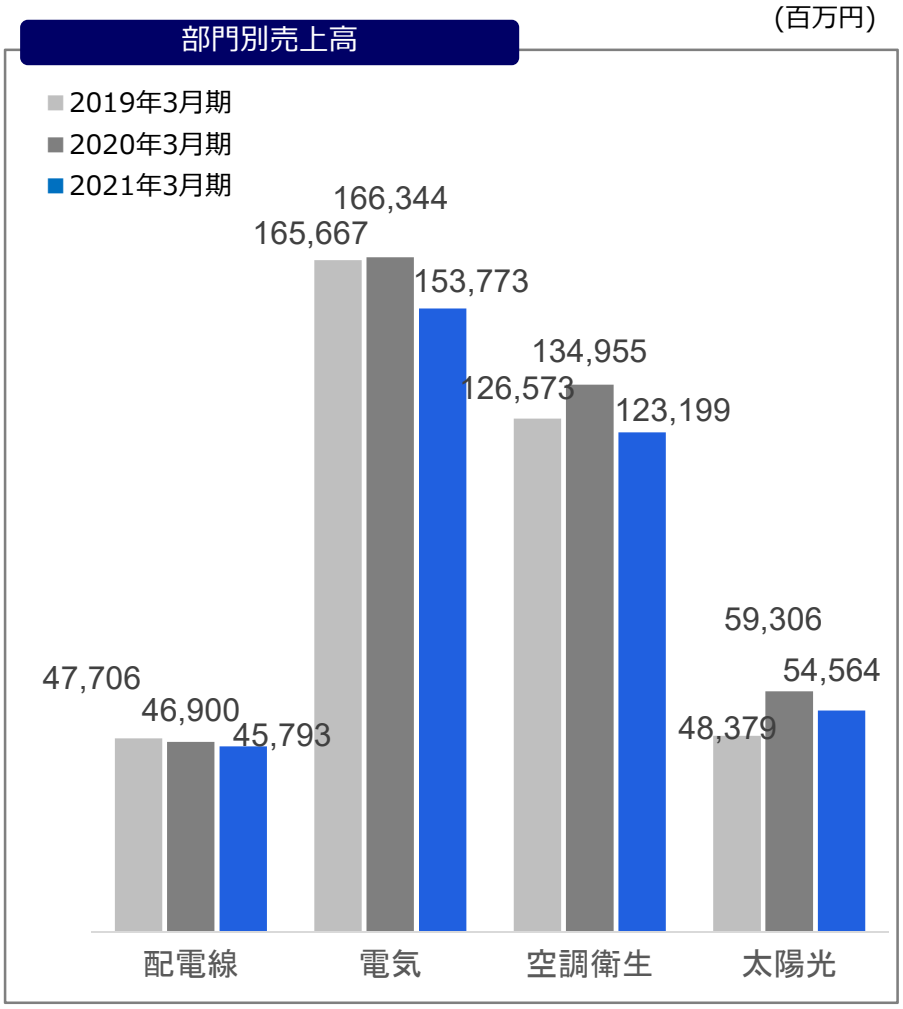
工事売上高・平均利益率の内訳　2022年3月期　第１四半期末
（九電工単体：配電線除く）

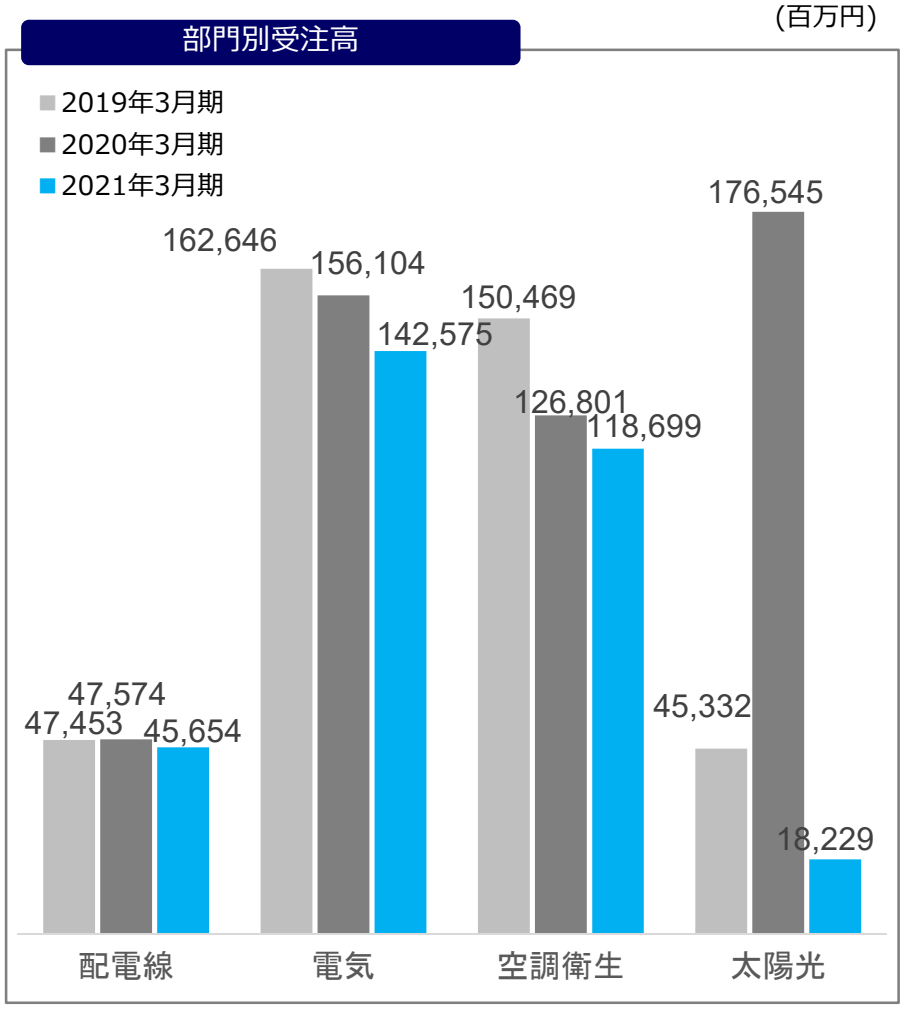


売上高・売上総利益の推移 (四半期会計期間)



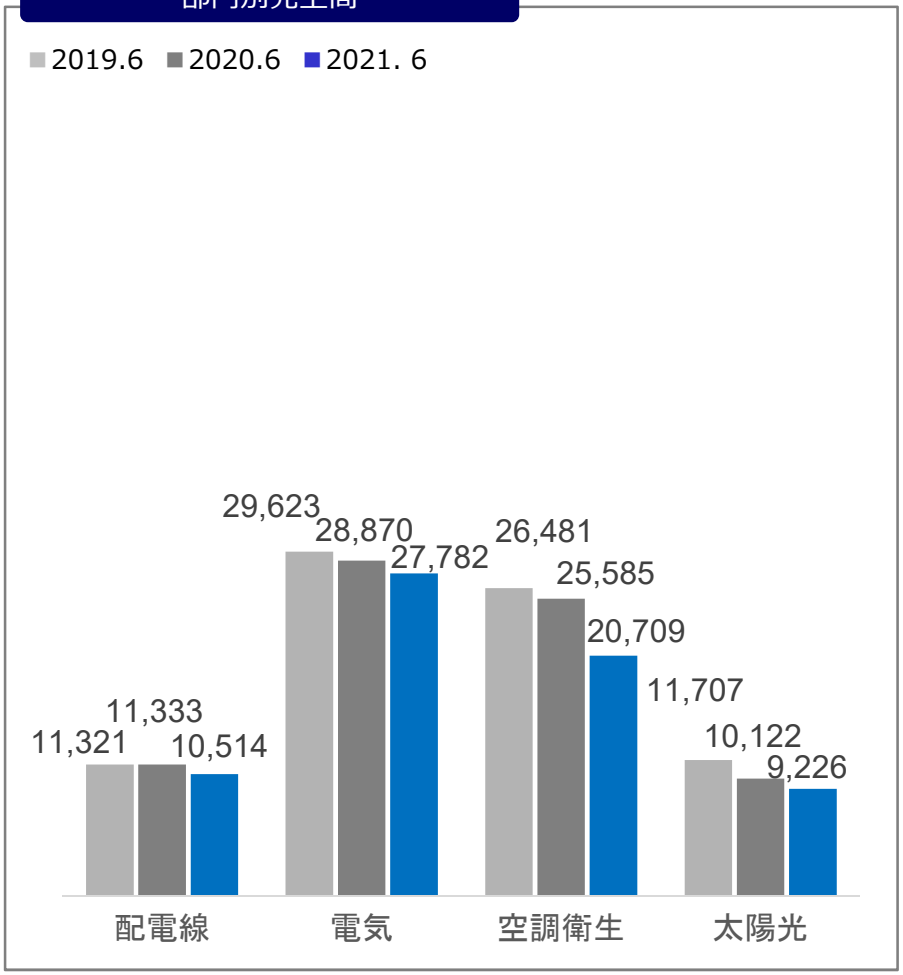
部門別受注・売上の状況 2021年3月期　通期
＜設備工事業＞



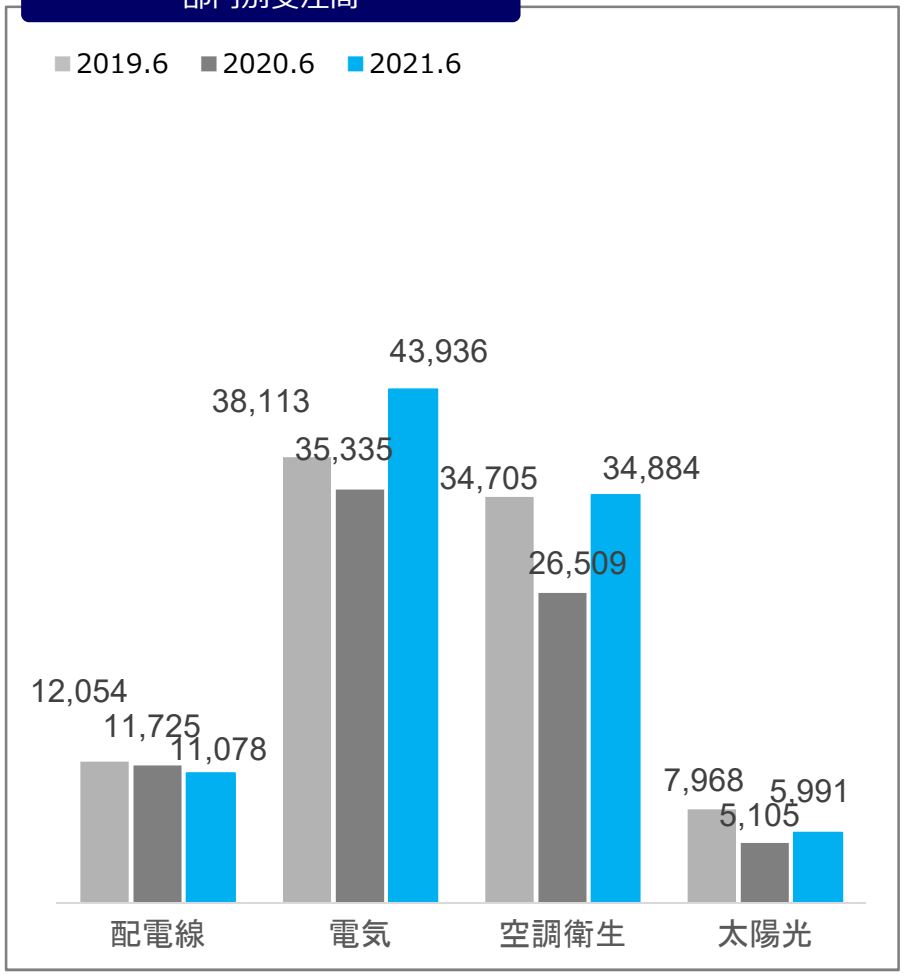


部門別受注・売上の状況　2022年3月期　第1四半期末
＜設備工事業＞

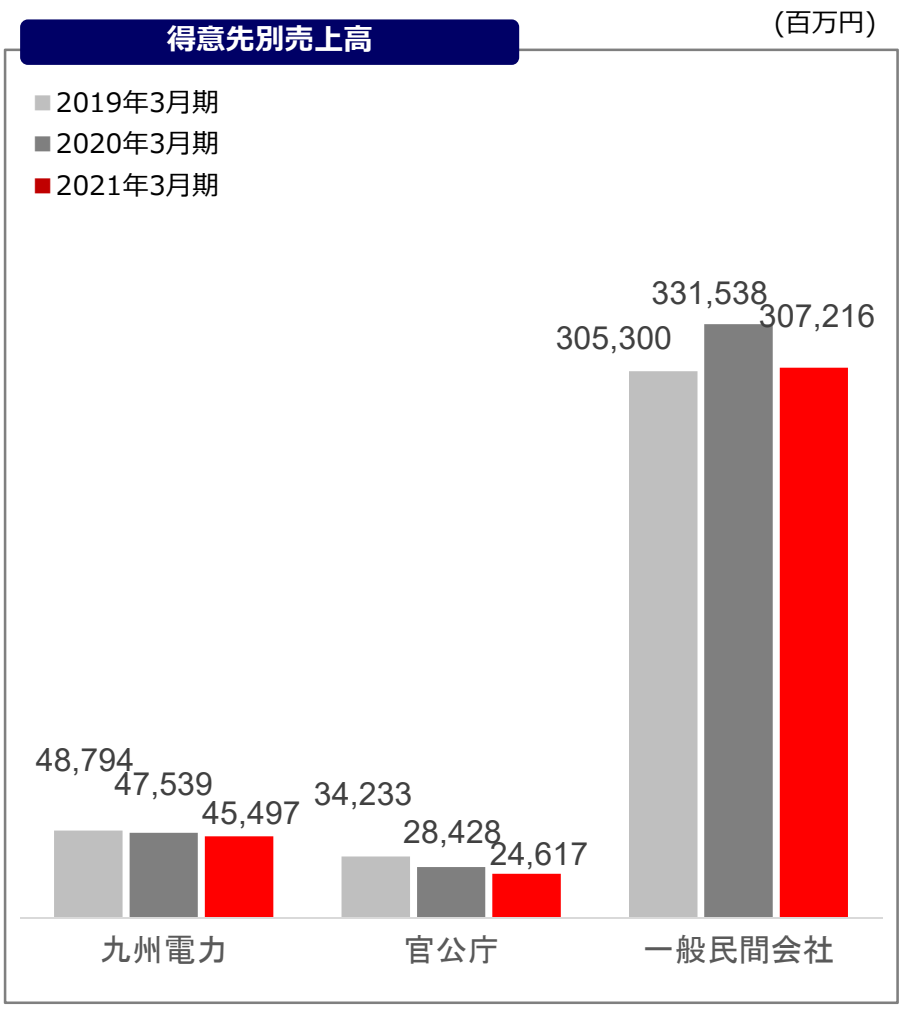
(百万円)

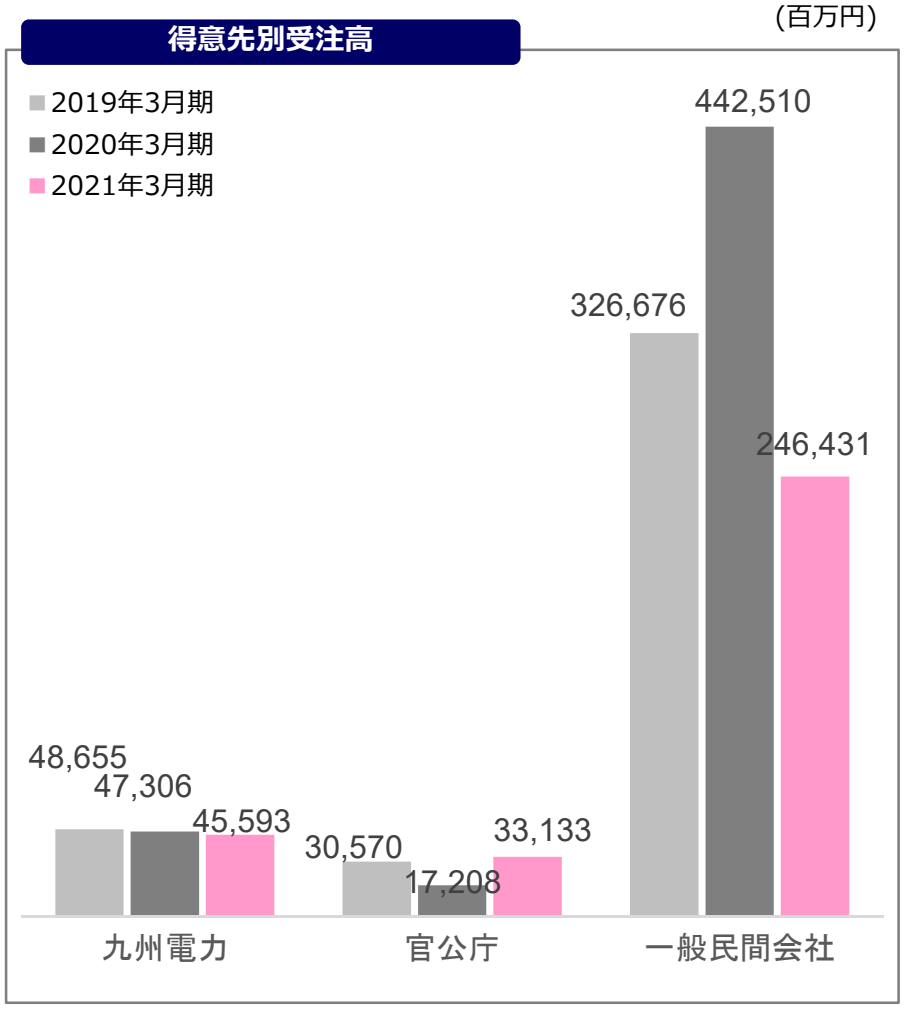


(百万円)



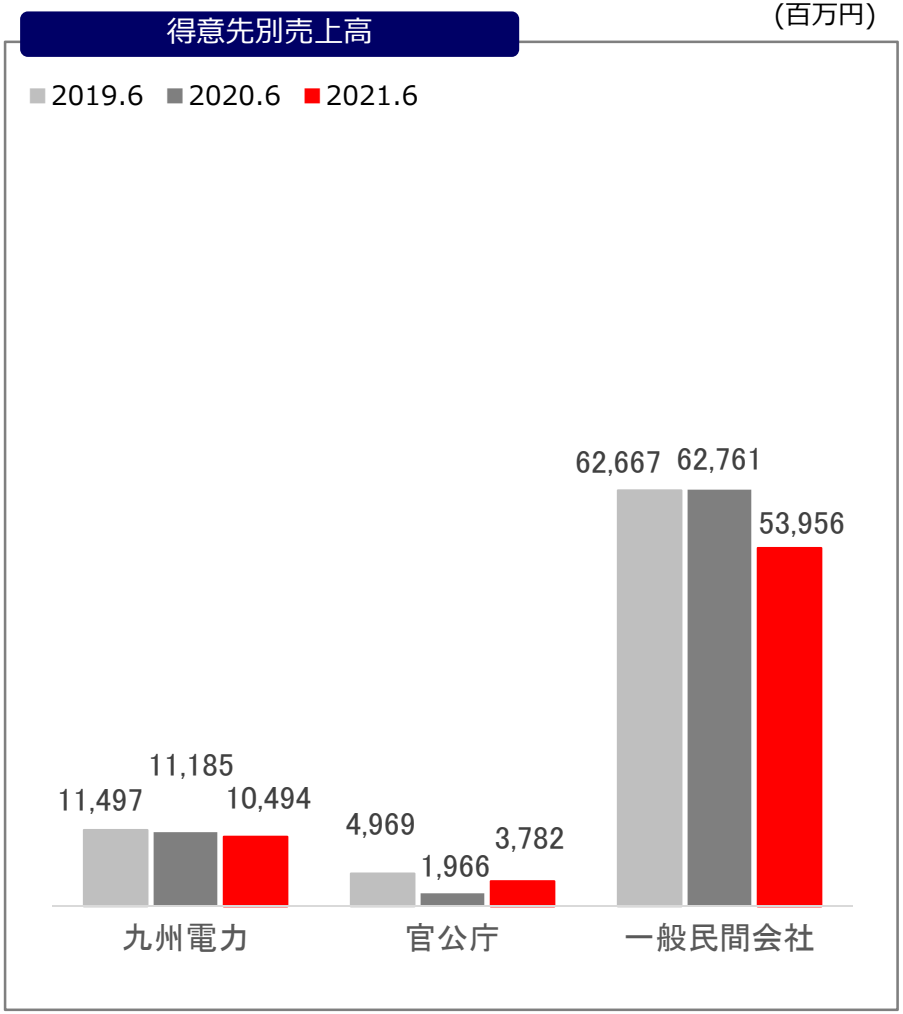
得意先別受注・売上の状況　2021年3月期　通期
＜設備工事業＞



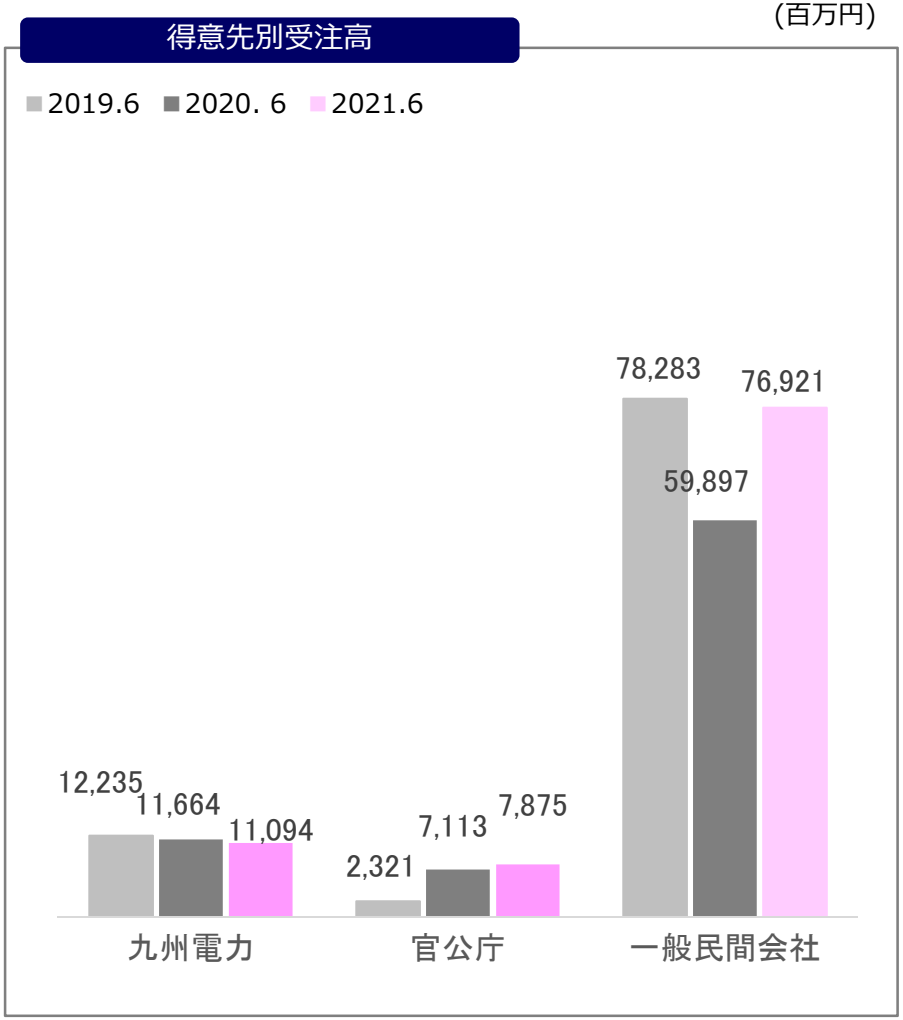


得意先別受注・売上の状況　2022年3月期　第1四半期末
<設備工事業>

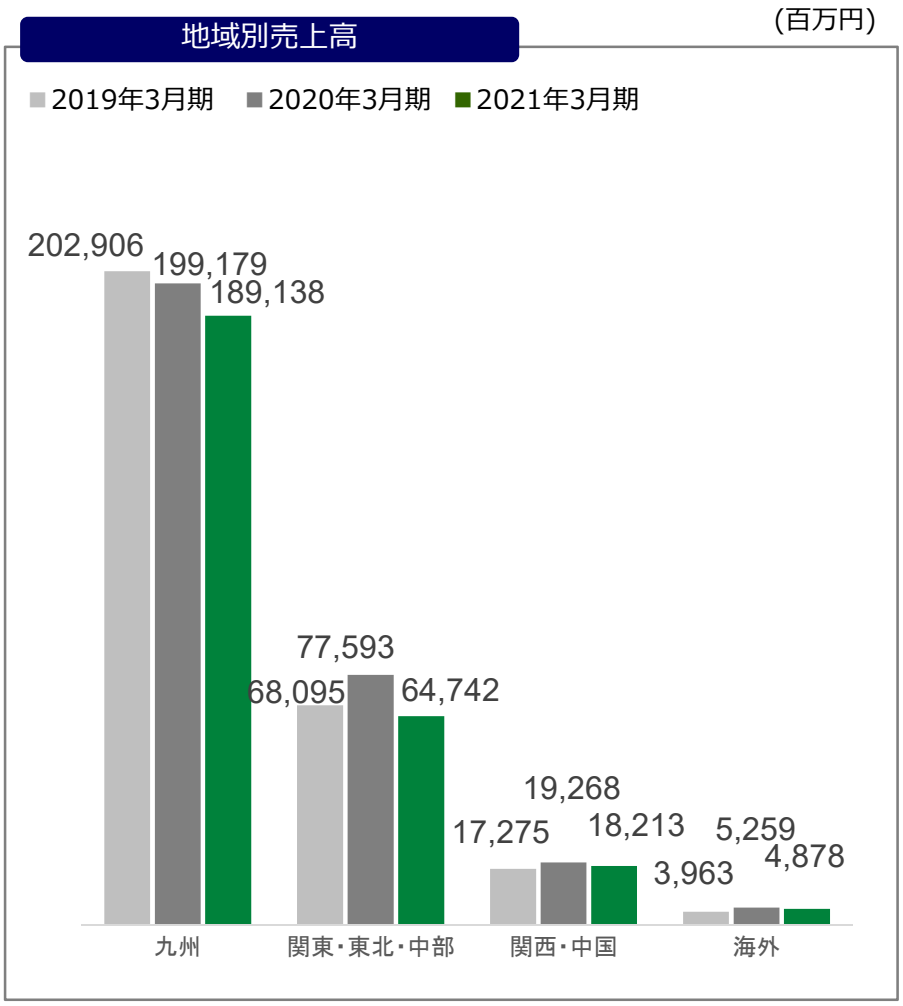
(百万円)

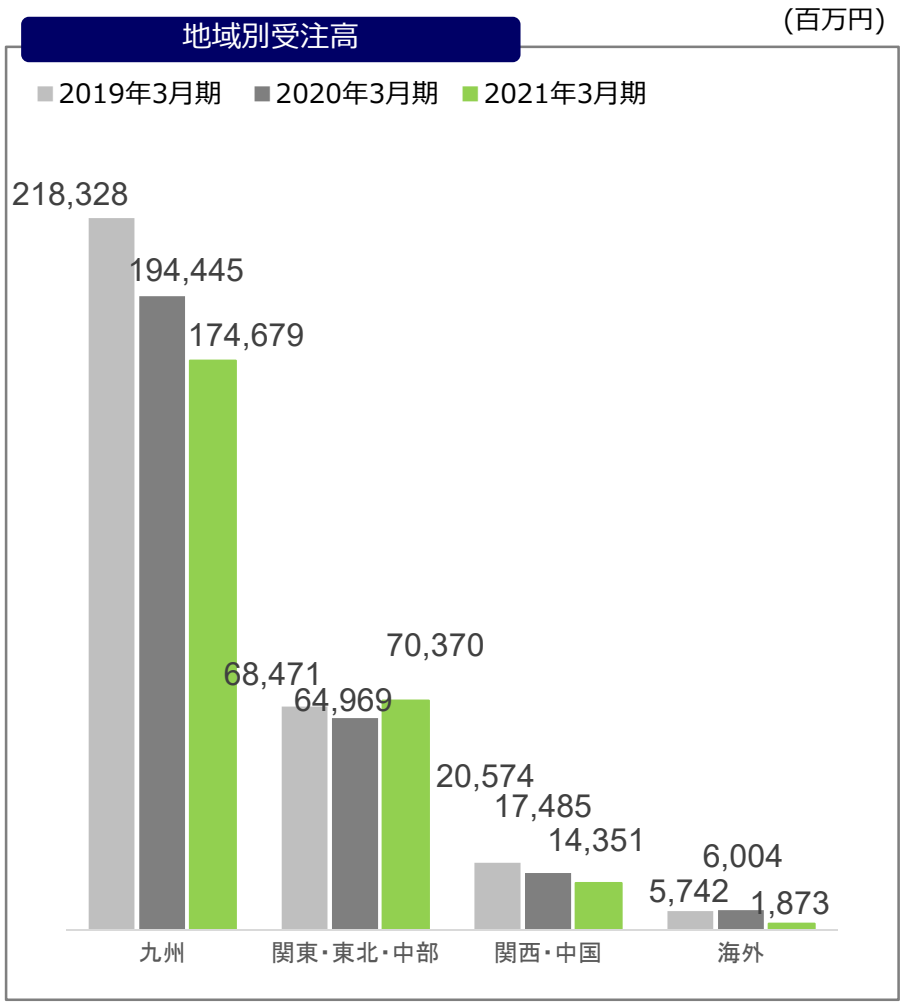


(百万円)

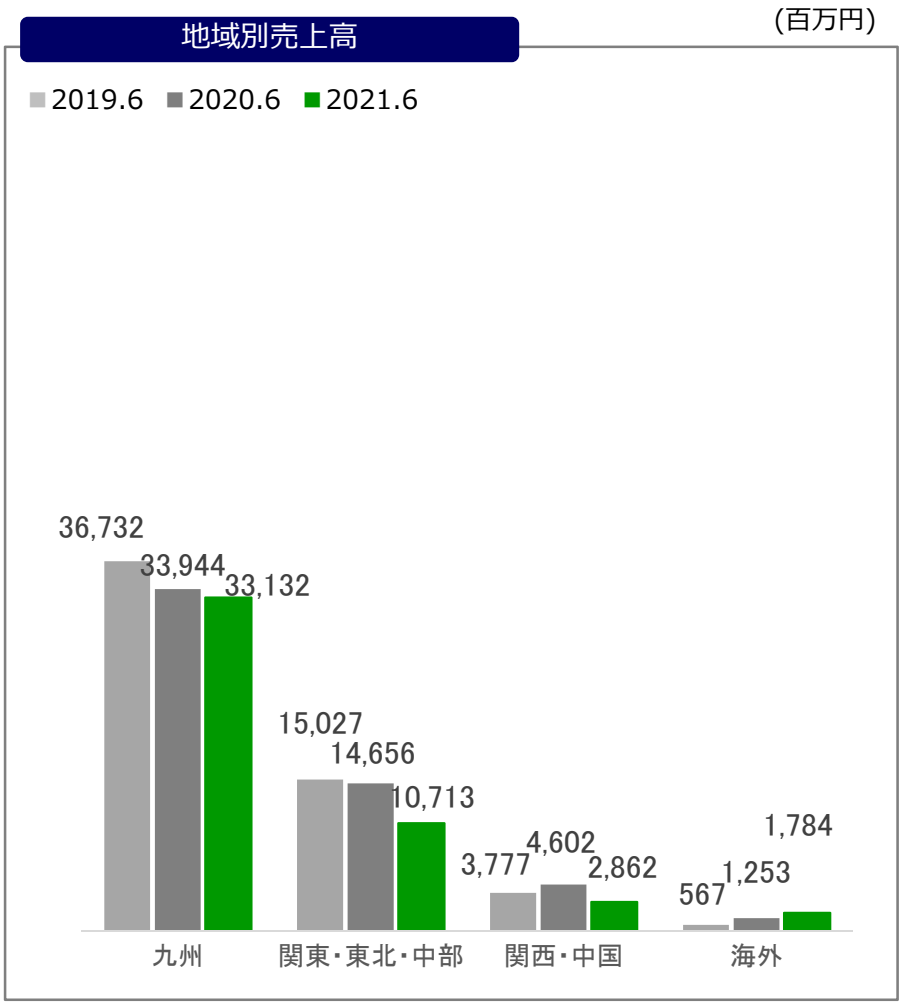


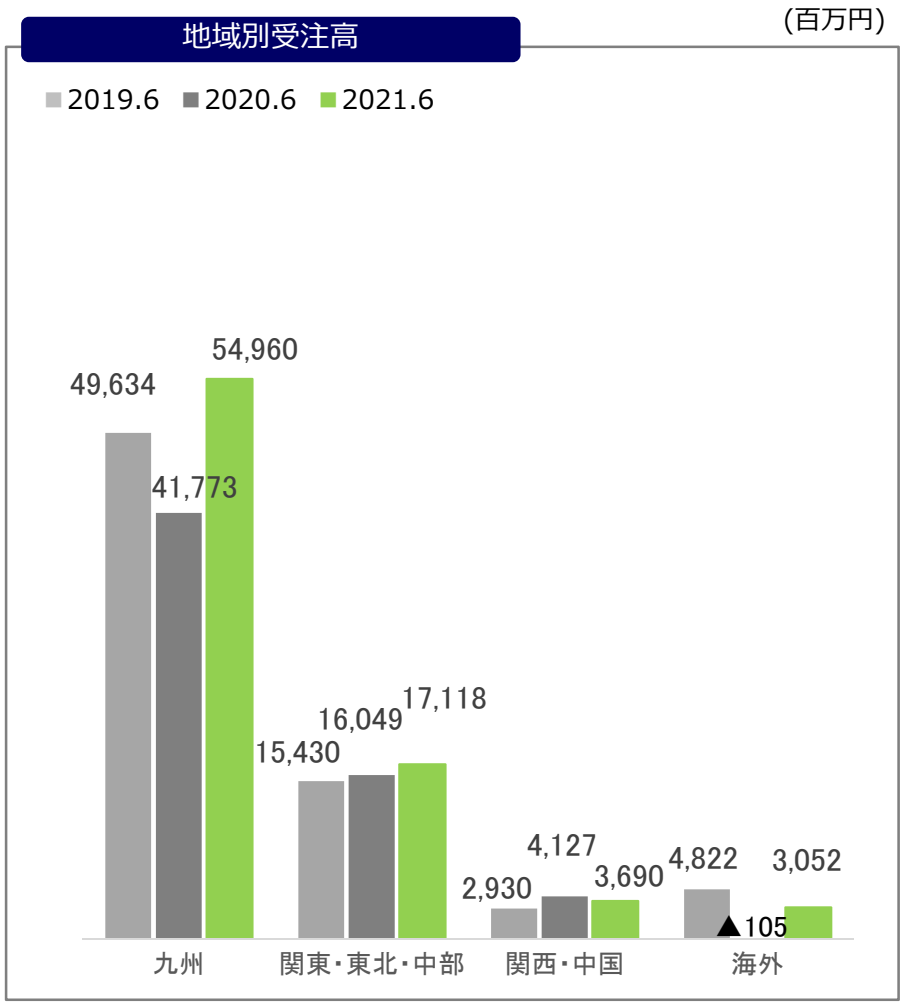
地域別受注・売上の状況 2021年3月期　通期
＜電気・空調衛生（太陽光除く）＞



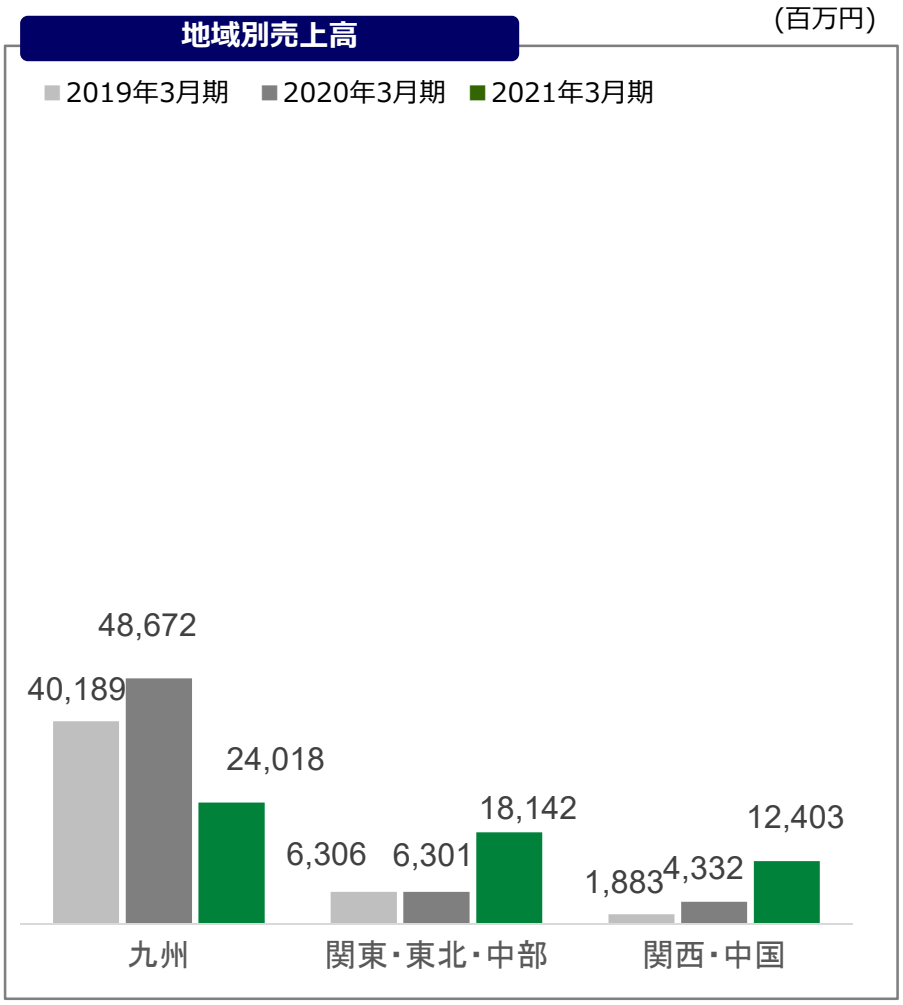


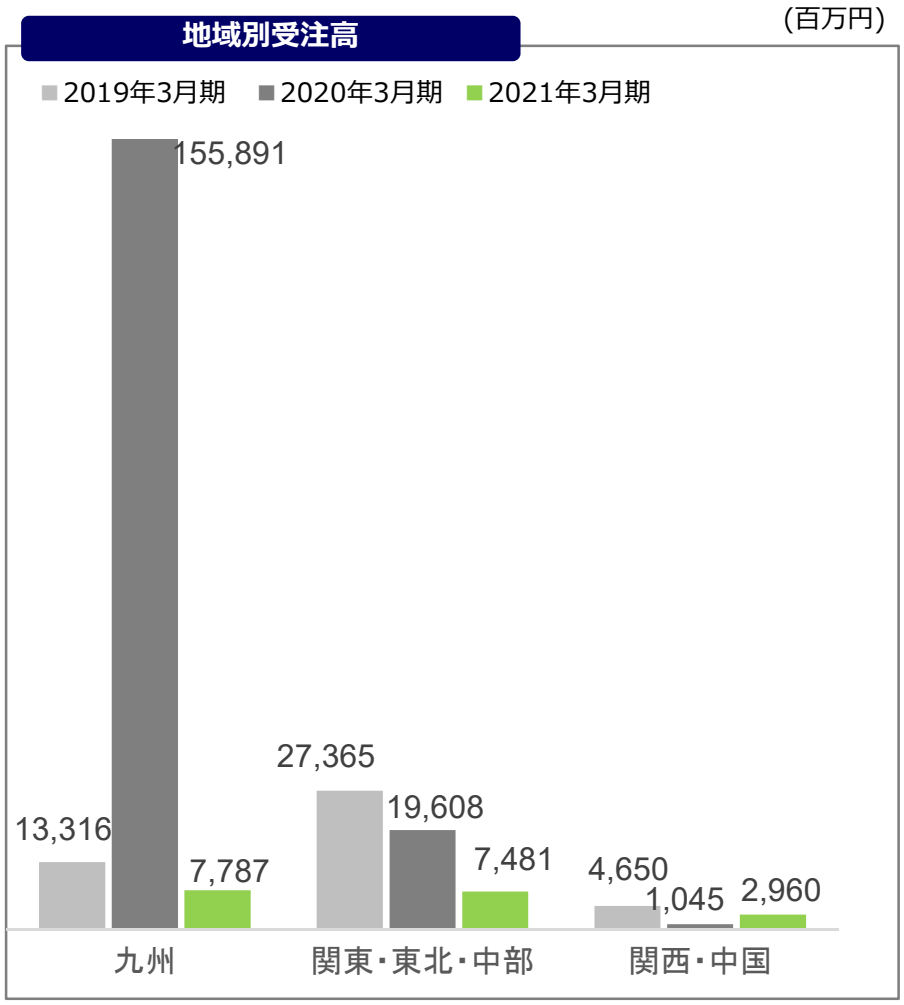
地域別受注・売上の状況 2022年3月期　第1四半期末
＜電気・空調衛生（太陽光除く）＞



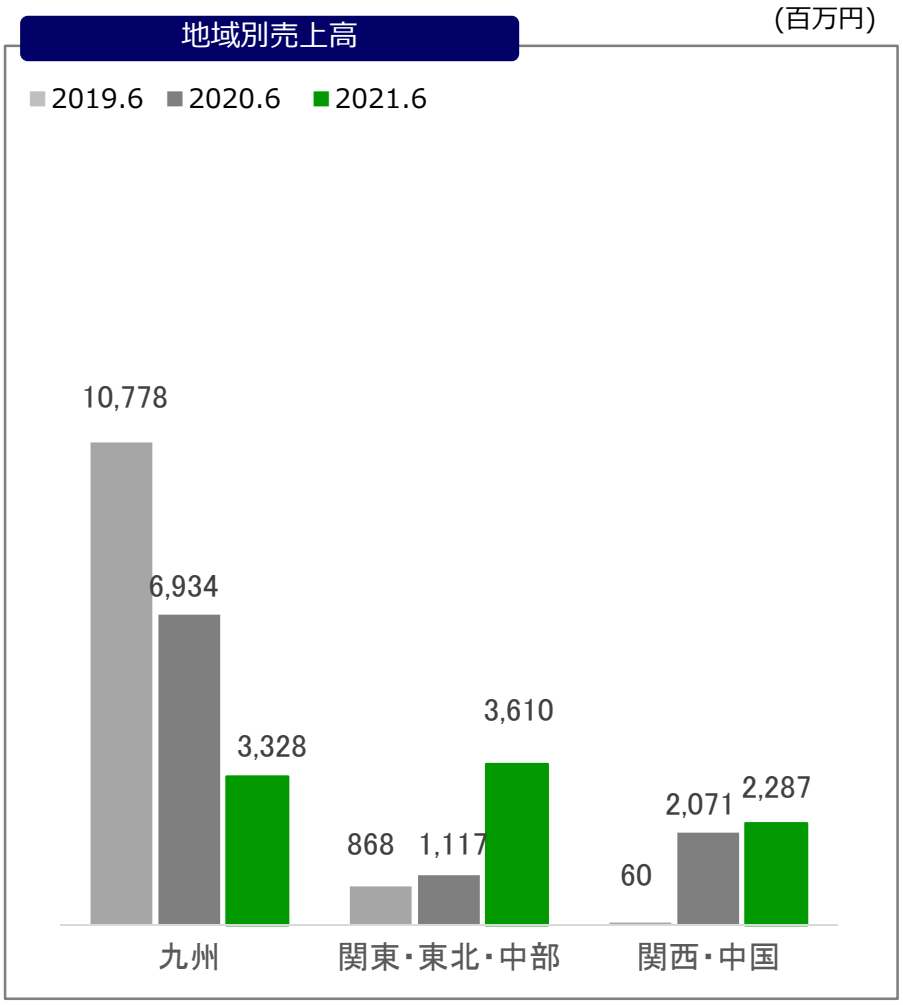


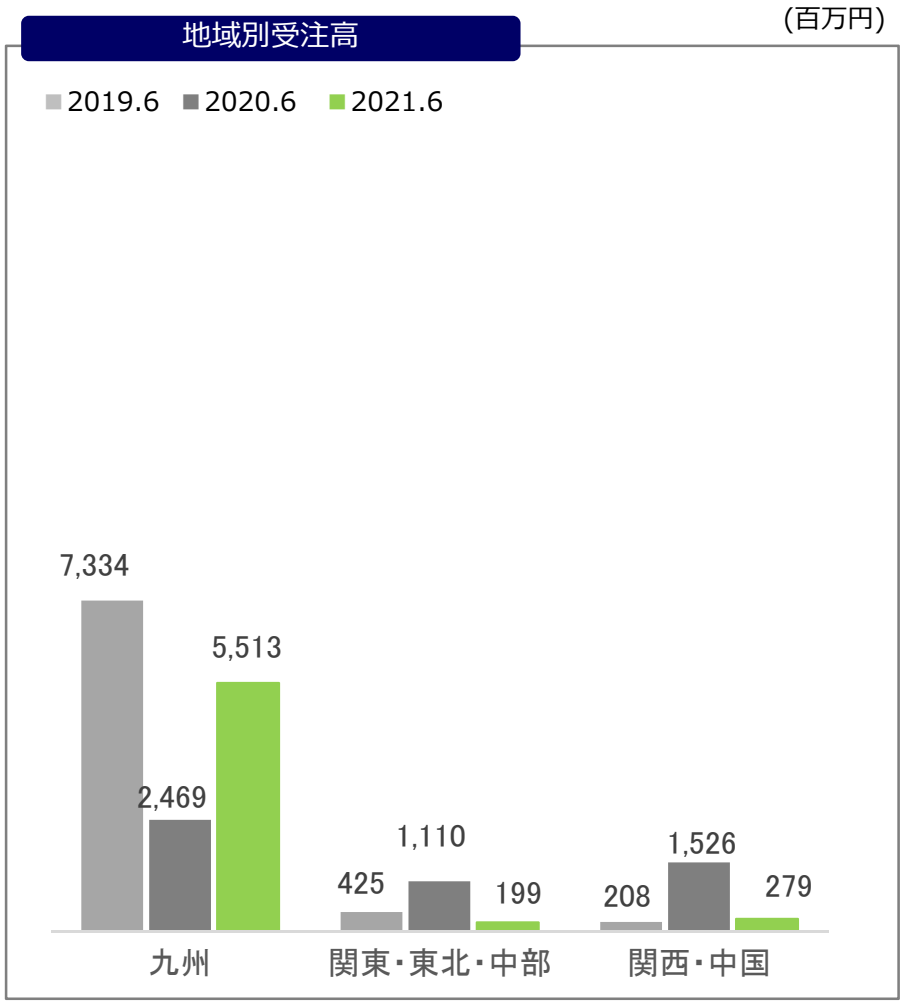
地域別受注・売上の状況 2021年3月期　通期
<太陽光発電工事>





地域別受注・売上の状況 2022年3月期　第1四半期末
<太陽光発電工事>

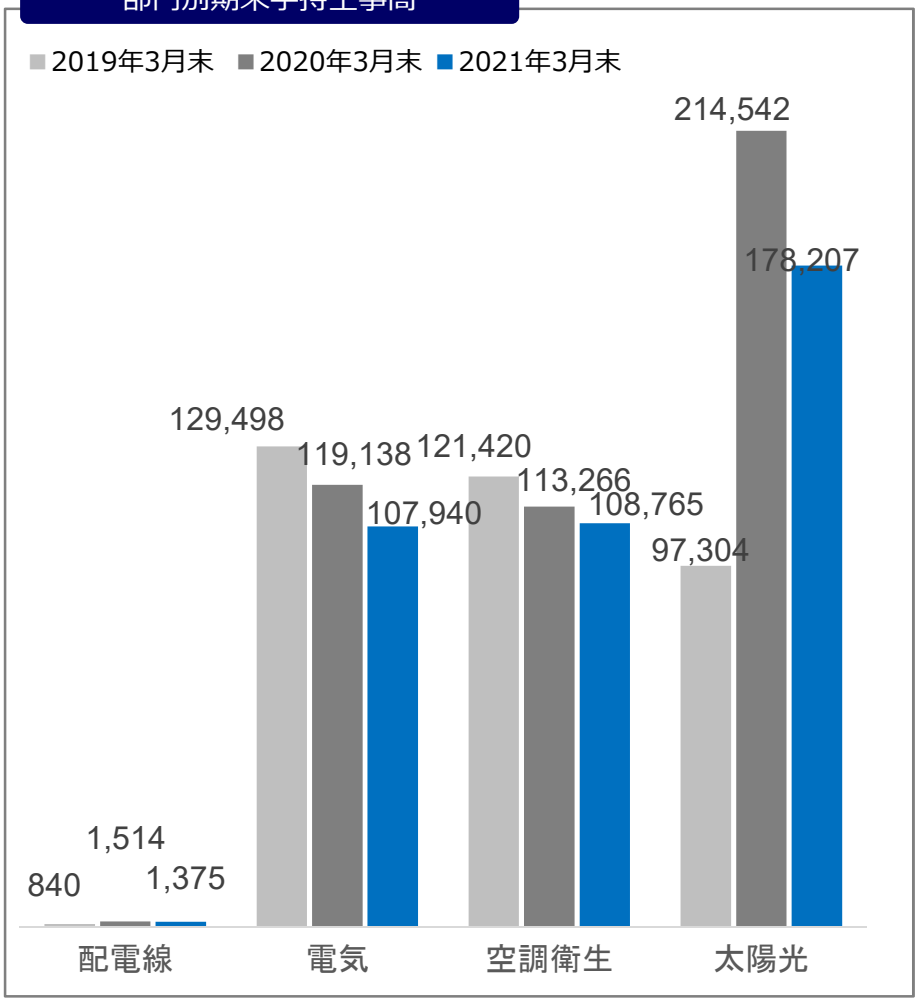




期末手持工事高の状況 2021年3月期　通期
＜設備工事業＞

部門別期末手持工事高

(百万円)



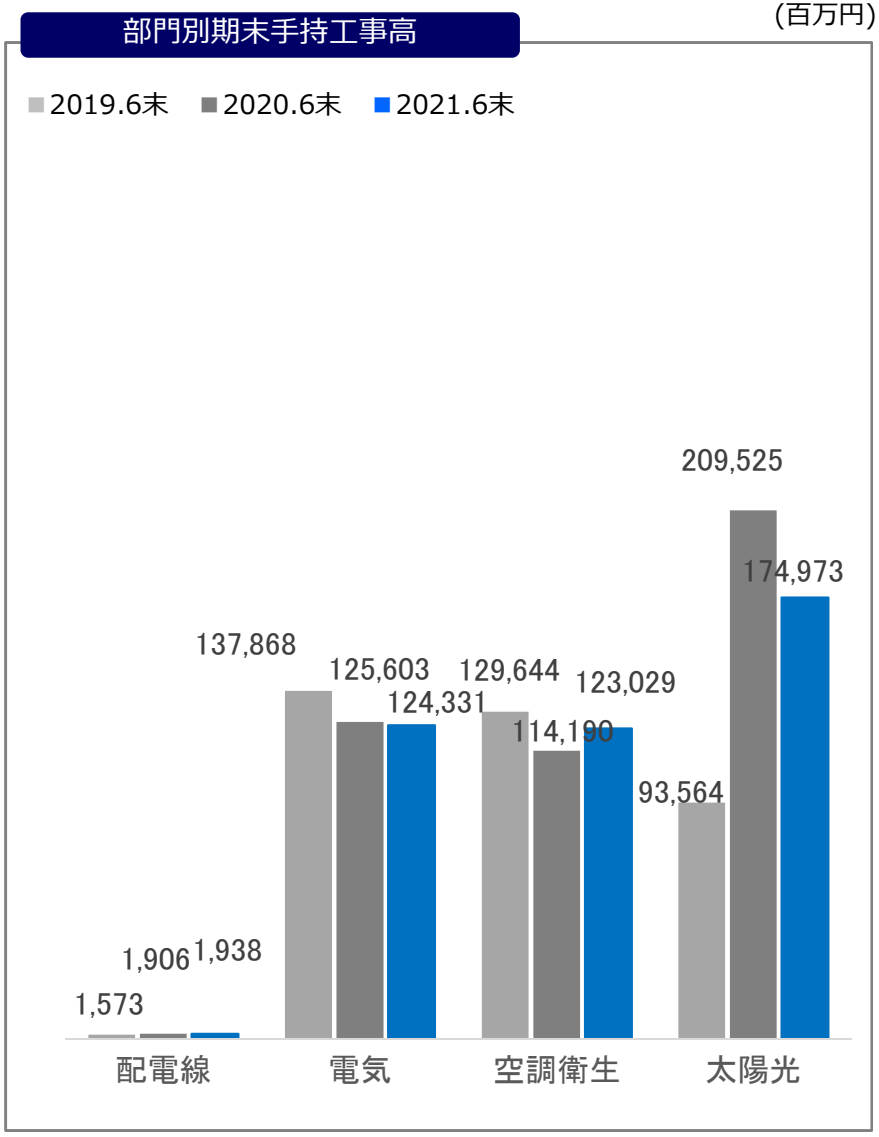
主な受注案件(2021年3月末 手持工事)

- 虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業(B-2街区・C街区)
- (仮称)渋谷区道玄坂二丁目開発計画新築工事
- (旧)大名小学校跡地活用事業
- (仮称)天神ビジネスセンター新築工事
- (仮称)名城ビーチホテル新築工事
- (仮称)千日町1・4番街区第一種市街地再開発事業
  施設建築物新築工事

(仮称)千日町1・4街区第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事

期末手持工事高の状況　2021年6月末
＜設備工事業＞

(百万円)



主な受注案件(2021年6月 期末 手持工事)

- 【福　岡】(仮称)旧大名小学校跡地活用事業
- 【沖　縄】(仮称)名城ビーチホテル新築工事
- 【鹿児島】京セラ㈱鹿児島国分工場新研究棟(仮称)
- 【福　岡】産業医科大学病院急性期診療棟
- 【東　京】虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業
  (B-2街区・C街区)
- 【石　川】七尾メガソーラー発電所工事　他

(仮称)旧大名小学校跡地活用事業

京セラ㈱鹿児島国分工場新研究棟新築工事

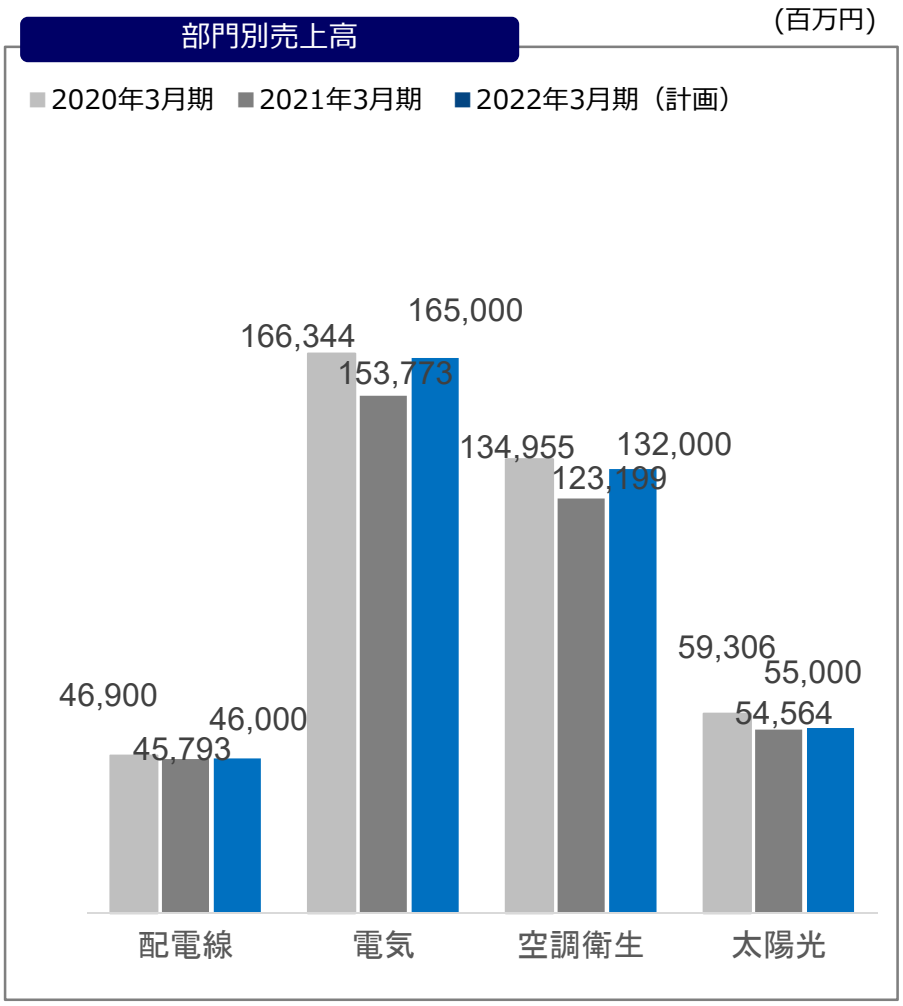
(仮称)名城ビーチホテル新築工事

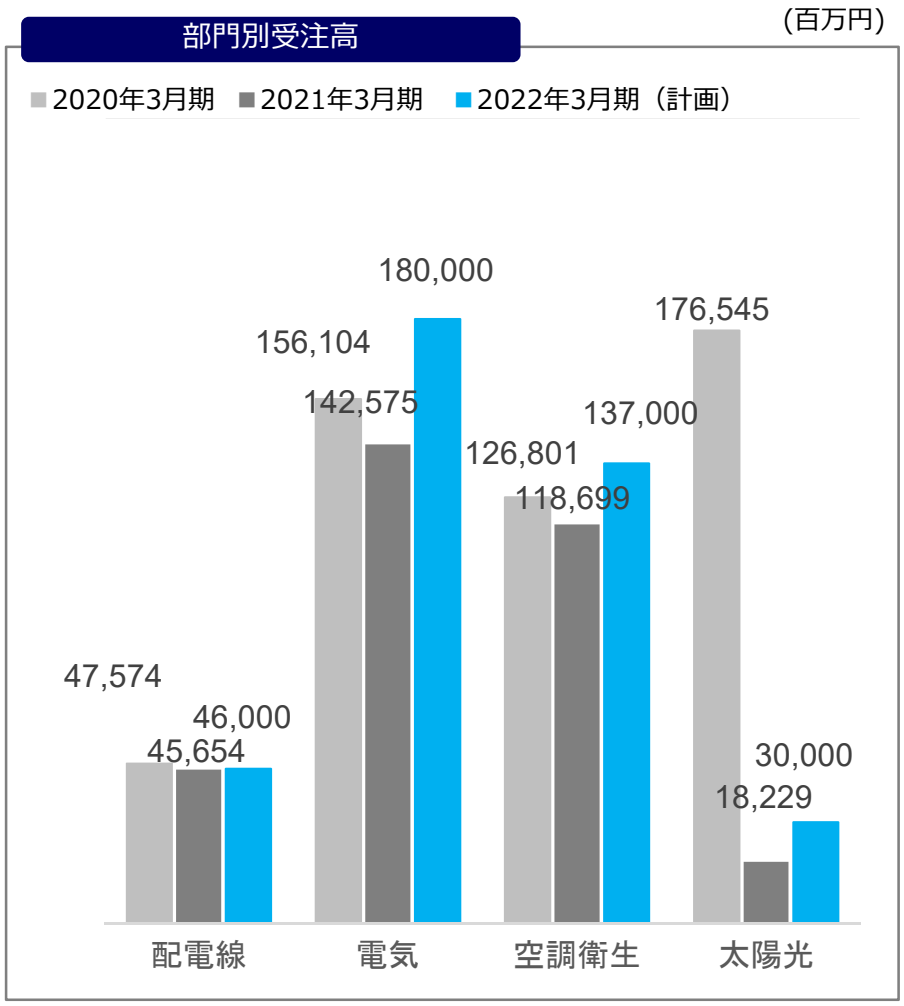
2022年3月期　計画

(百万円、下段は構成比)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 計画	
		公表値	前年比
売上高	391,901 (100.0%)	410,000 (100.0%)	104.6%
売上総利益	56,631 (14.5%)	60,000 (14.6%)	105.9%
営業利益	32,998 (8.4%)	35,000 (8.5%)	106.1%
経常利益	35,906 (9.2%)	37,700 (9.2%)	105.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	25,042 (6.4%)	25,500 (6.2%)	101.8%
一株当たり当期純利益	353.48円	359.94円	
配当金	100円 中間50円、期末50円	100円 中間50円、期末50円	

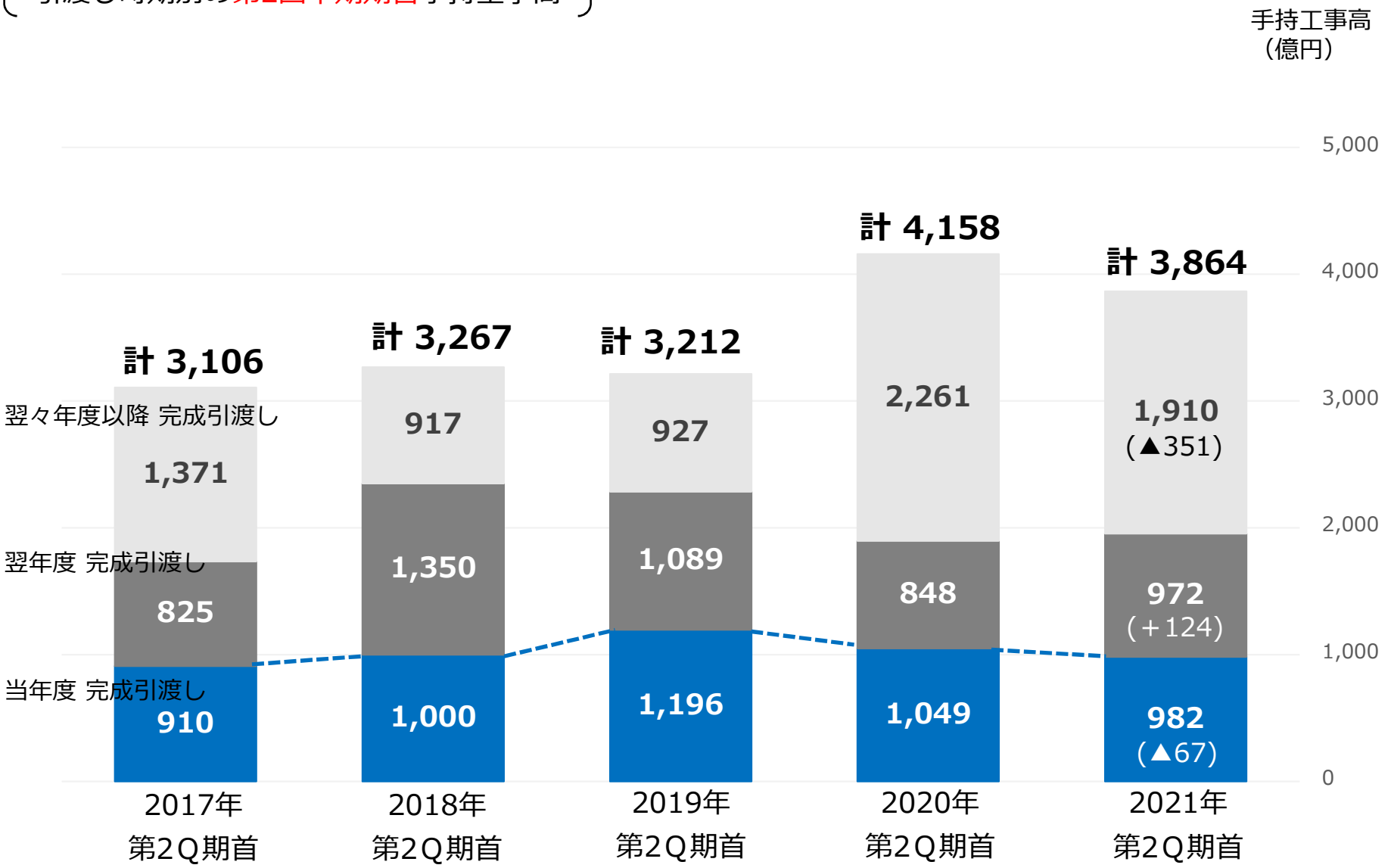
部門別受注・売上の計画 ＜設備工事業＞





手持工事高の分析（九電工単体：配電線除く）

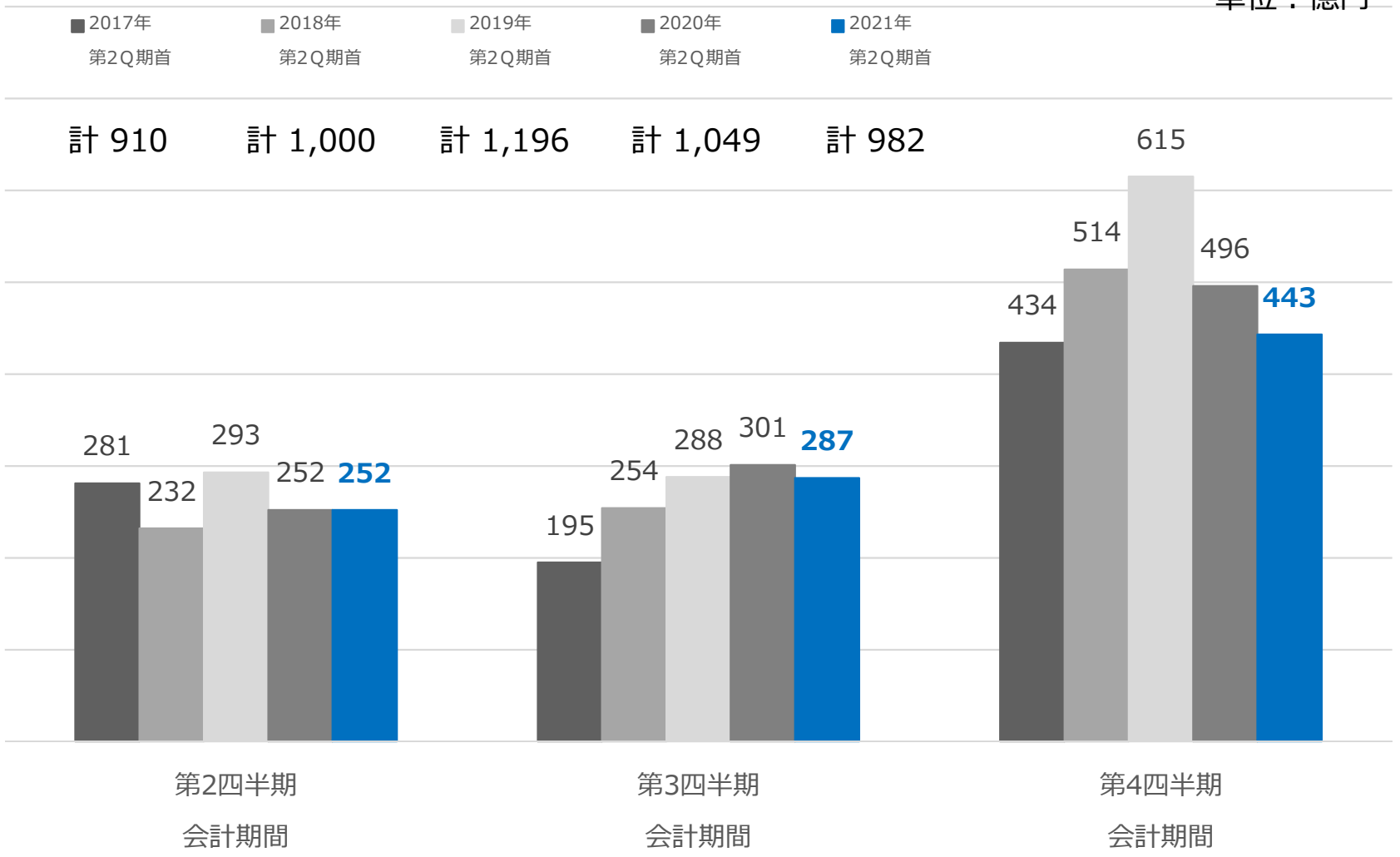
〔 引渡し時期別の第2四半期期首手持工事高 〕



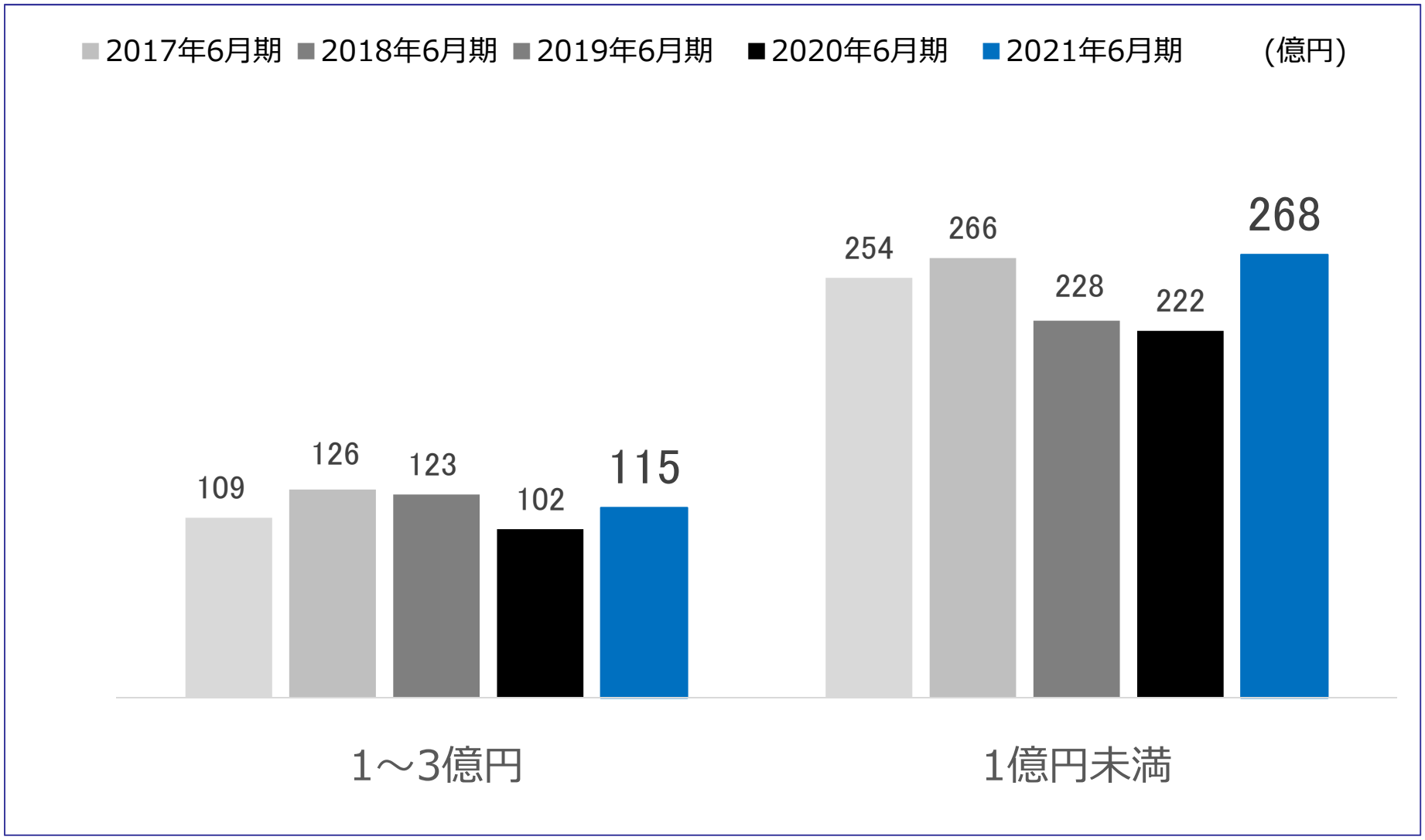
四半期会計期間別 完成引渡し予定額　[第2四半期期首時点]
九電工単体：配電線除く

（第2四半期期首手持工事高の 四半期会計期間（3ヶ月）別の 引渡し予定額）

単位：億円



受注の工事規模別分析（九電工単体：配電線除く）



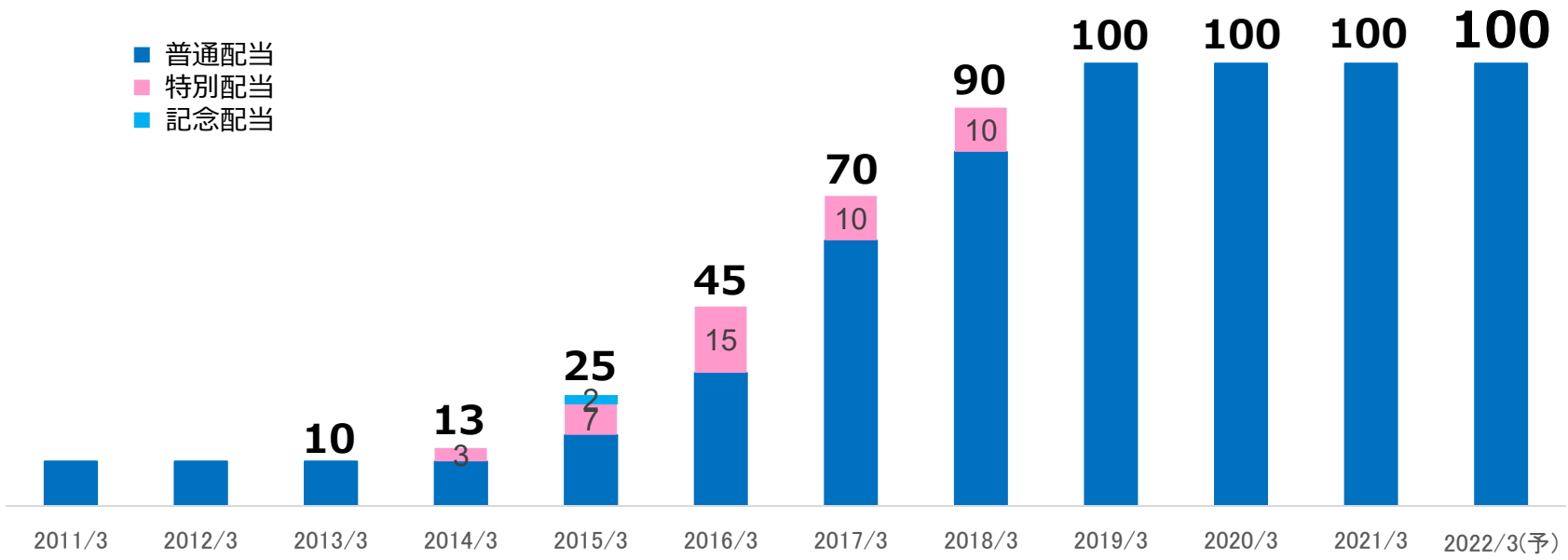
配当金の推移

2022年3月期の年間配当金については、１株当たり100円を予定。

【配当方針】

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる拡大に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元に努めてまいります。

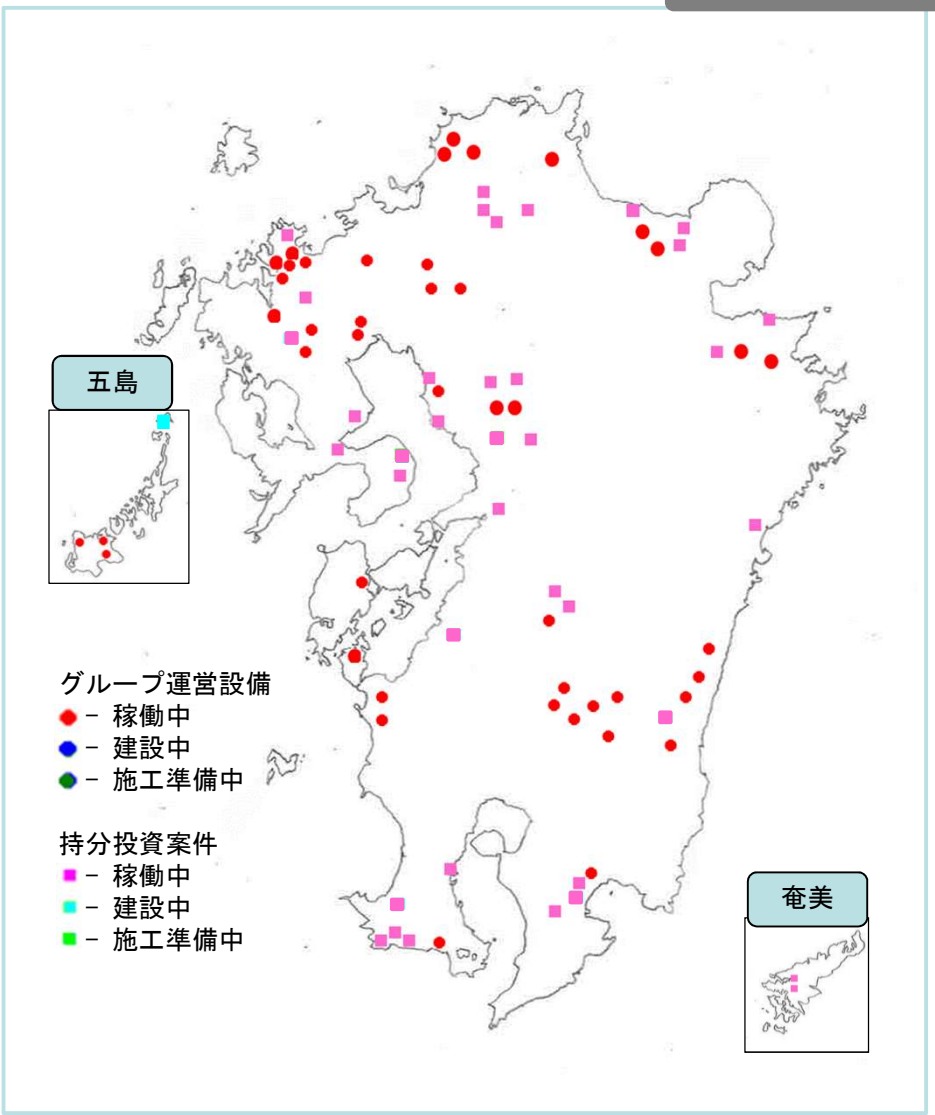
事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまへのご期待におこたえしてまいります。

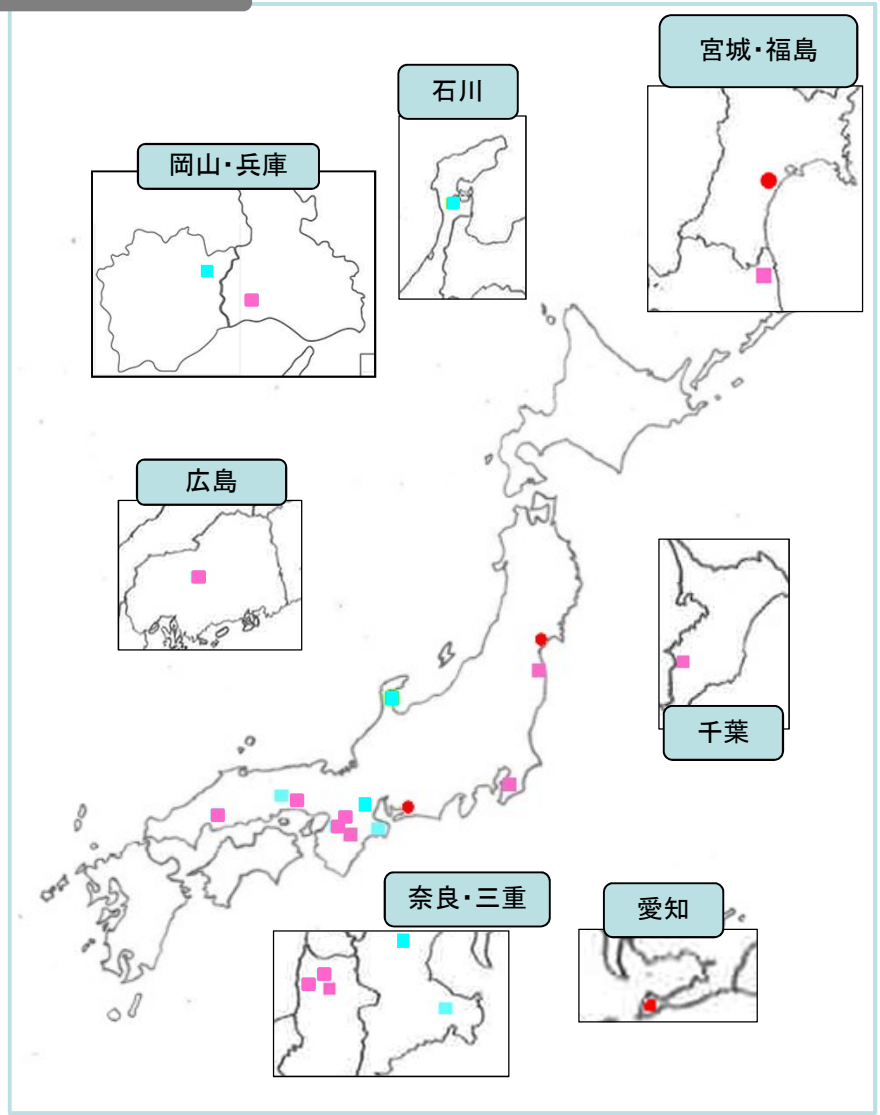


発電事業の概要

発電事業への投資の状況（太陽光発電）

メガソーラー発電所





発電事業への投資の状況（太陽光発電）

グループ運営案件

（設備投資を行い、
事業全体をその他事業売上高に計上）　　定率法償却

	発電所数	発電容量（事業全体）	発電容量（持分相当）
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

持分出資案件

（投資有価証券の取得を行い、
持分相当を営業外収益に計上）　　定額法償却

	発電所数	発電容量（事業全体）	発電容量（持分相当）
稼動	49	540MW	156MW
建設中	5	687MW	141MW
計画	-	-	-
合計	54	1,227MW	297MW

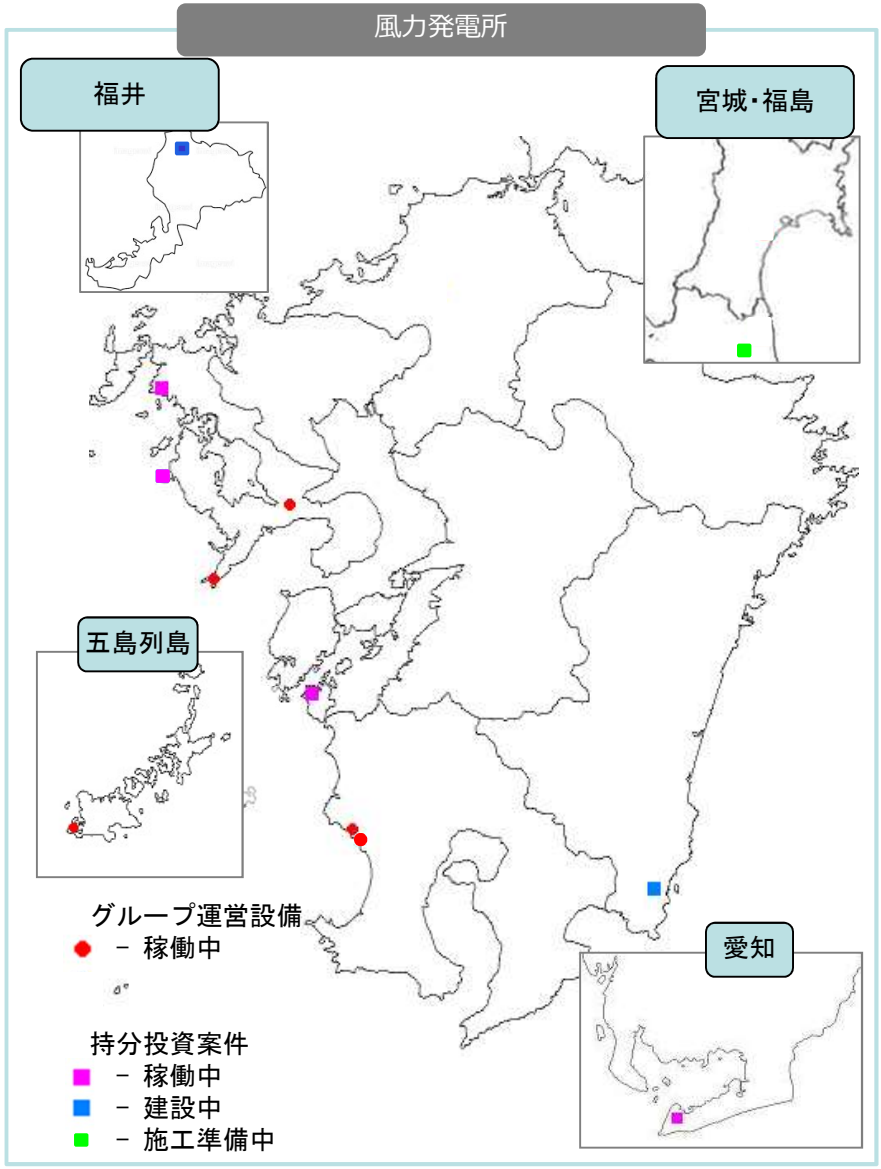
【出力抑制について】

4月から6月にかけ、九州電力による出力抑制は、累計39回発令された。

当社の発電所では、平均して14回の制御となった。

・影響　当社グループにおける逸失利益は340百万円程度である。

発電事業への投資の状況（風力発電）



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上）
主に定率法償却

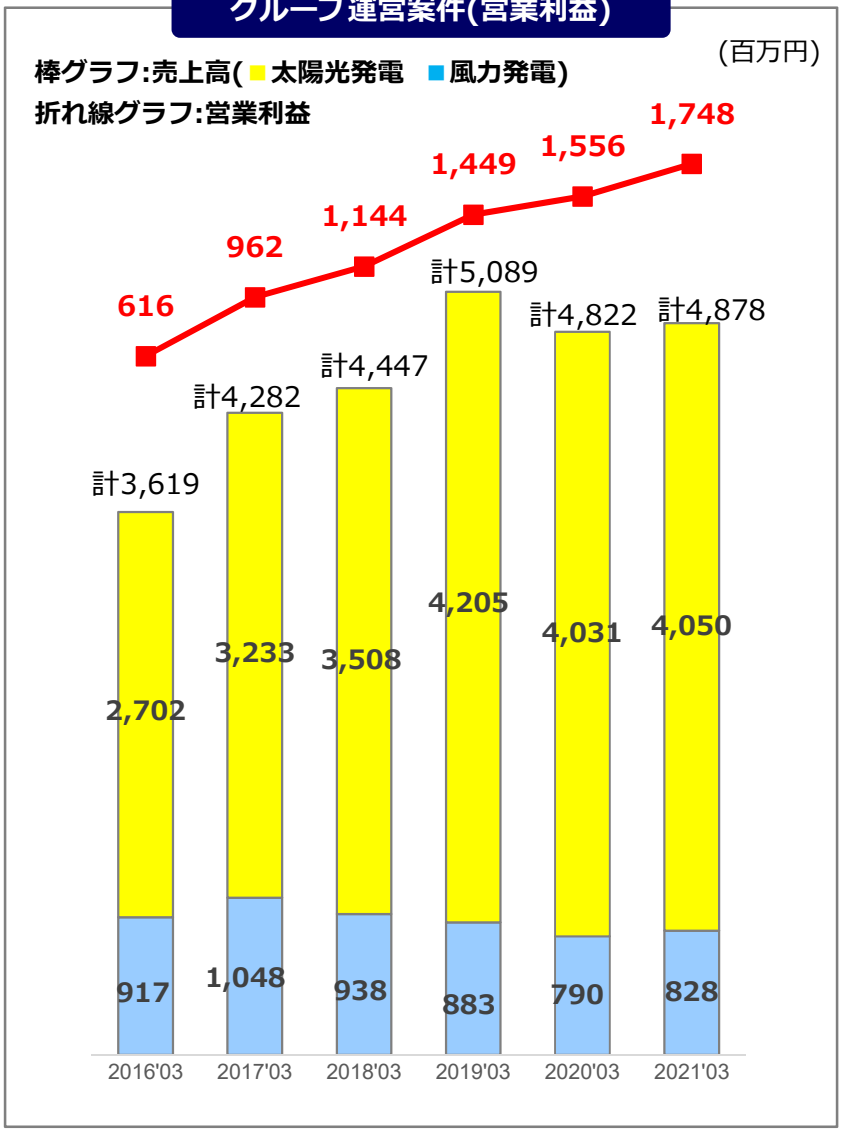
	発電所数	発電容量（事業全体）	発電容量（持分相当）
稼動	5	38MW	38MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	38MW	38MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）
主に定率法償却

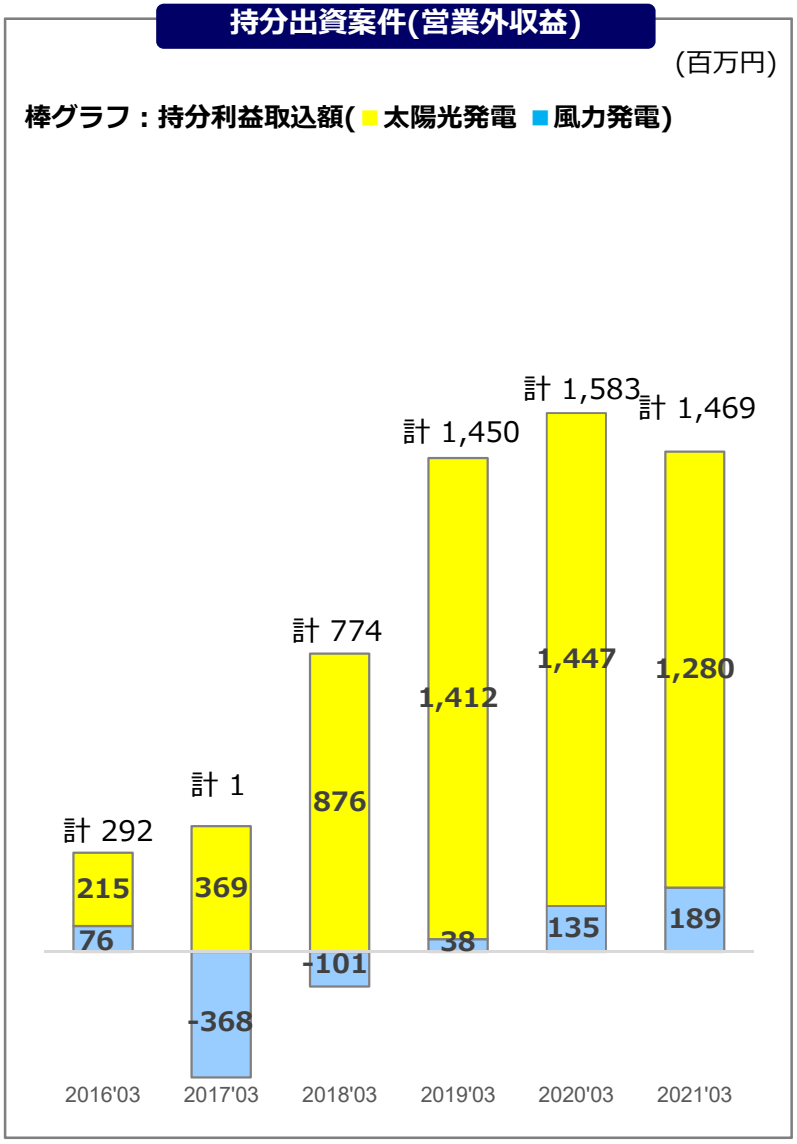
	発電所数	発電容量（事業全体）	発電容量（持分相当）
稼動	5	145MW	50MW
建設中	1	7MW	2MW
計画	1	15MW	3MW
合計	7	167MW	55MW

発電事業への投資の状況 2021年3月期　通期

グループ運営案件(営業利益)



持分出資案件(営業外収益)

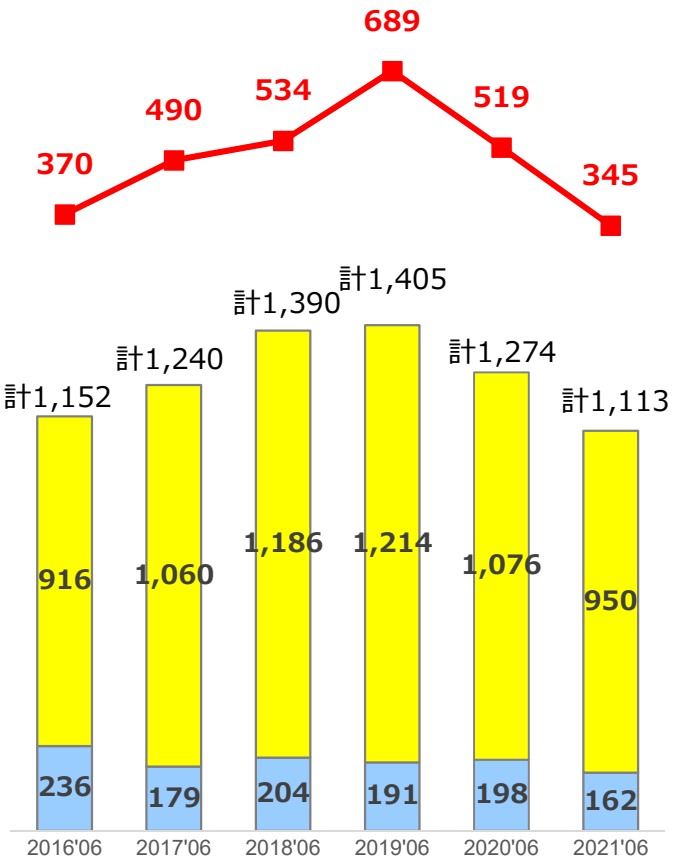


発電事業への投資の状況 2022年3月期　第1四半期

グループ運営案件(営業利益)

(百万円)

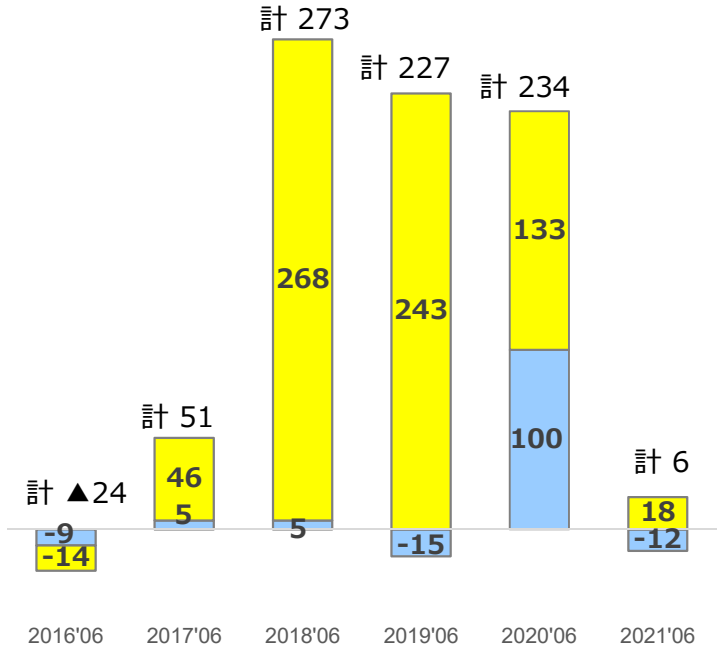
棒グラフ:売上高(■太陽光発電　■風力発電)
折れ線グラフ:営業利益



持分出資案件(営業外収益)

(百万円)

棒グラフ：持分利益取込額(■太陽光発電　■風力発電)



中期経営計画

中期経営計画（数値目標）

メインテーマ

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立 ～３つの**改革**の実現～

数値目標（連結）

最終年度（2024年度）

売上高	5,000 億円
経常利益	500 億円
経常利益率	10.0 %以上
ROIC（投下資本利益率）	10.0 %以上

（売上高の内訳）

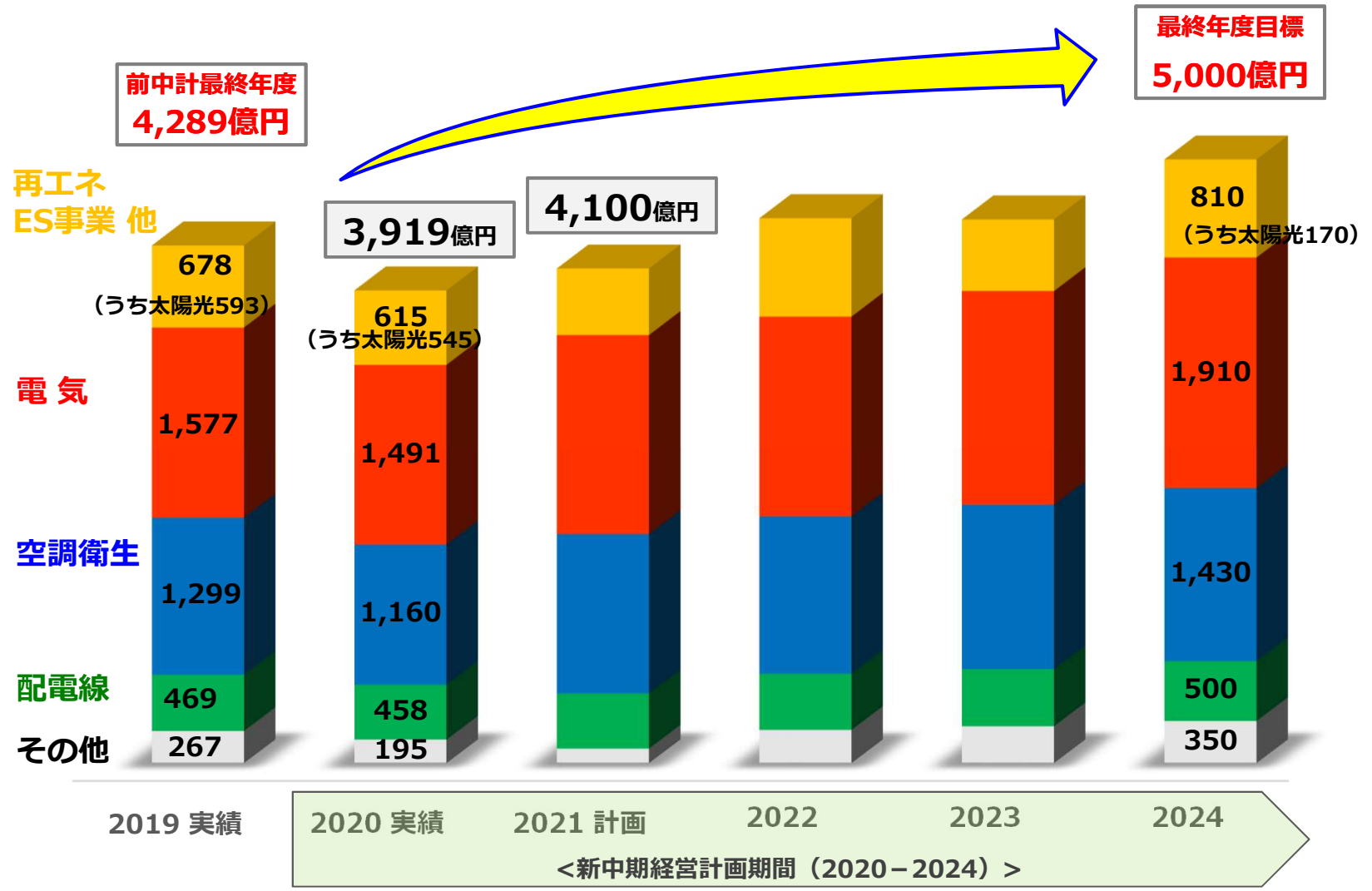
配電線	500 億円
電気･空調衛生	3,340 億円
再エネ･ES事業他	810 億円
その他	350 億円

※企業の「資本効率性」をより正確に測る指標として、ROICを採用した。

中期経営計画（重点施策）

持続的な成長を実現するための経営基盤の確立
～３つの改革の実現～
強靭で筋肉質な企業体質
３つの改革
施工戦力
生産性
ガバナンス
（前中計からの）継続取り組み課題
利益率向上施策の深化
新たな事業領域の開拓
国内設備工事業の受注基盤強化・拡充
魅力ある職場環境の構築
配電工事部門の収益力強化
企業価値の向上

中期経営計画（売上計画ロードマップ）



中期経営計画 ２年目(2021年度)の重点取り組み

２０２１年度 テーマ

『 環境変化への適応と リカバリーの実現 』

重点取り組み課題[抜粋]

受注基盤の強化・拡充

- 国内大型プロジェクトの確実な受注と施工
- 中小型案件の拡大

利益率向上施策の深化

- 利益率改善対策の再徹底
- 技術管理部によるコスト管理と施工支援の強化

人財育成の強化

- 若年者に対するOJT(職場内教育)の強化
- デジタル教育支援ツールの導入

DXの推進

- 業務の改善、プロセスの見直し
- BIMや先端技術の調査、研究

ガバナンスの強化

- 不正行為撲滅に向けた再発防止策の確実な実行
- コンプライアンス教育の更なる充実

「ＥＳＧ」の取り組み

・2021年7月1日より、組織を新設・社外取締役を増員。

「環境」：気候変更に関する社会課題の解決をビジネスチャンスと捉え、そのための組織を強化。

「社会」：持続的な成長を実現するため、多様な人財が活躍できるような組織風土を醸成するための組織を新設。

「企業統治」：取締役会の多様性・適正規模の両立に向けた取り組みとして、社外取締役を１名増員。

環境

グリーンイノベーション事業本部の新設

「カーボンニュートラル」に向けた動きが加速する中、脱炭素社会の実現を成長の機会と捉え、一元的に事業を推進することを目的に新設。

社会

ダイバーシティ推進準備室の新設

労働人口の減少が加速する中で、女性や外国人・高齢者・障がい者を含めた多様な人財を活かし、その能力が最大限に発揮できる機会を創ることを目的に新設。

企業統治

社外取締役の１名増員[女性取締役の選任]

取締役会の多様性を実現すると同時に、中長期的な企業価値の向上を図るべく、その資質を十分に備えた人財を起用。

人財の採用実績（九電工単体）と要員計画

« 技術・技能者 の定期採用人数実績»

	2007～2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
技術・技能合計	200名程度	241	262	344	384	342	336名	387名
高卒	150名程度	163	177	248	271	253	253名	263名
大卒	50名程度	78	85	96	113	89	83名	124名

« 2021年4月　採用実績の他社比較 »

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	ｽｰﾊﾟｰｾﾞﾈｺﾝ
全職種合計	411名	300～390	90～100	250～350
高卒	263名	200名程度	10名程度	10名程度
大卒	148名	90～180	80～90	190～330

« 2025年３月期までの期末要員数計画»

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	**計画中増減**
電気部門	2,274	2,359	2,475	2,599	2,750	2,893	**約+550名**
空調衛生部門	1,138	1,188	1,269	1,355	1,435	1,517	**約+320名**
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,412	3,547	3,744	3,954	4,185	4,410	**約+870名**
配電部門	1,642	1,566	1,618	1,632	1,641	1,666	約+50名
その他	1,446	1,469	1,407	1,402	1,397	1,408	
九電工単体従業員数	6,500	6,582	6,769	6,988	7,223	7,484	**約+900名**
グループ従業員数	10,018	10,198				12,000	**約+2,000名**

グループ従業員10,000名の内、約8,200名が技術者

	(九電工)		(子会社)		
技能工数	約　2,000	+	約　2,000	=	約　4,000
施工管理者数	約　3,100	+	約　1,100	=	約　4,200

Appendix

企業概要

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円　(2021年3月31日現在)
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所　　1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、120営業所・支社 ／ 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
従業員数 （2021年3月末現在）	連結10,198名 [単体6,582名]

多様なビジネスモデル それぞれの深堀り（設備工事業）

ﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙ / 項　目	Ⓐ 提案元請型（地域密着）	Ⓑ サブコン型	Ⓒ 資本参加型
①　特　徴	・中型・小型工事が中心 ・施主から直接受注・元請となる	・大型工事 ・ゼネコンの下請（サブコン）	・異業種との協業のﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに資本参加し、工事を受注 ・工事利益＋応分の事業利益
② 事業エリア	主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
	Ｍ＆Ａにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③　売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④　利益率	比較的高い（施主から直接受注）	比較的低い（下請が主）	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に110の営業所を持つことで、技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで、工事を確実に受注
⑥　ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦　構成比	約４０％	約５０％	約１０％

利益率改善のための具体的対策（抜粋）

低下要因	具体的対策	
1．受注後に生じた労務費・資材費の計画以上の増加	A.工事ピークの予測	・工期全体を見据えた、技能工投入計画・手配への早期着手。タイムリーに見直しを行い、全社大で調整。
	B.施工協力会社の労務費上昇への対策	・施工協力会社との関係を強化し、計画的な発注と適正な要員配置を実現。（支店の幹部が年間発注額を提示・直接コミュニケーション）
	C.施工応援チームの設置	・直営工を中心とした応援専門チームの設置を検討。
	D.設計と資材発注の連動・Q-mastのさらなる活用	・各支店、関連会社毎に資材購買でのQ-mastの活用状況を技術部とQ-mastが連携して確認。活用が進まない場合は技術部とQ-mastが一体となり、原因を追究し解決。
2．建築工事の遅延による設備工程への圧迫を解消するための原価増	E.フロントローディングへの取り組み※	・設計事務所と良好な関係を築き、予算に応じた設計変更を実現。九電工の責任施工の元で、フロントローディングに取り組み、工程後期の負荷を削減。
	F.営業担当による着工後の現場フォロー	・追加工事は、営業・技術部門が連携し、工事着手前に都度見積りを提出。価格交渉に取り組む。
	G.建築工事の遅延への対策	・受注直後の施工検討会で、建築工事の進捗遅れが懸念される場合は、設備が建築に先行して施工を行う方法を指導。（先行工法・プレハブ工法・省力化工法　など）
3．その他	H.特命受注・提案営業の推進拡大	・営業部門は技術部門と連携した営業を推進。インフラ事業部を設置。
	I.技術者の管理能力のフォロー	・若年担当者と支店幹部の会議を1回/月以上開催。各現場の情報を共有し、支援が必要な現場に迅速に対処。
	J.要員要請窓口の設置	・本社に支店からの要員要請窓口を設置。本社が要員の適正配置を全社大で調整。
	K.新規連結子会社の底上げ	・九電工トップクラスの技術系社員を送り込むことで、九電工のノウハウを浸透させる。また、Q-mastを積極的に活用させる。

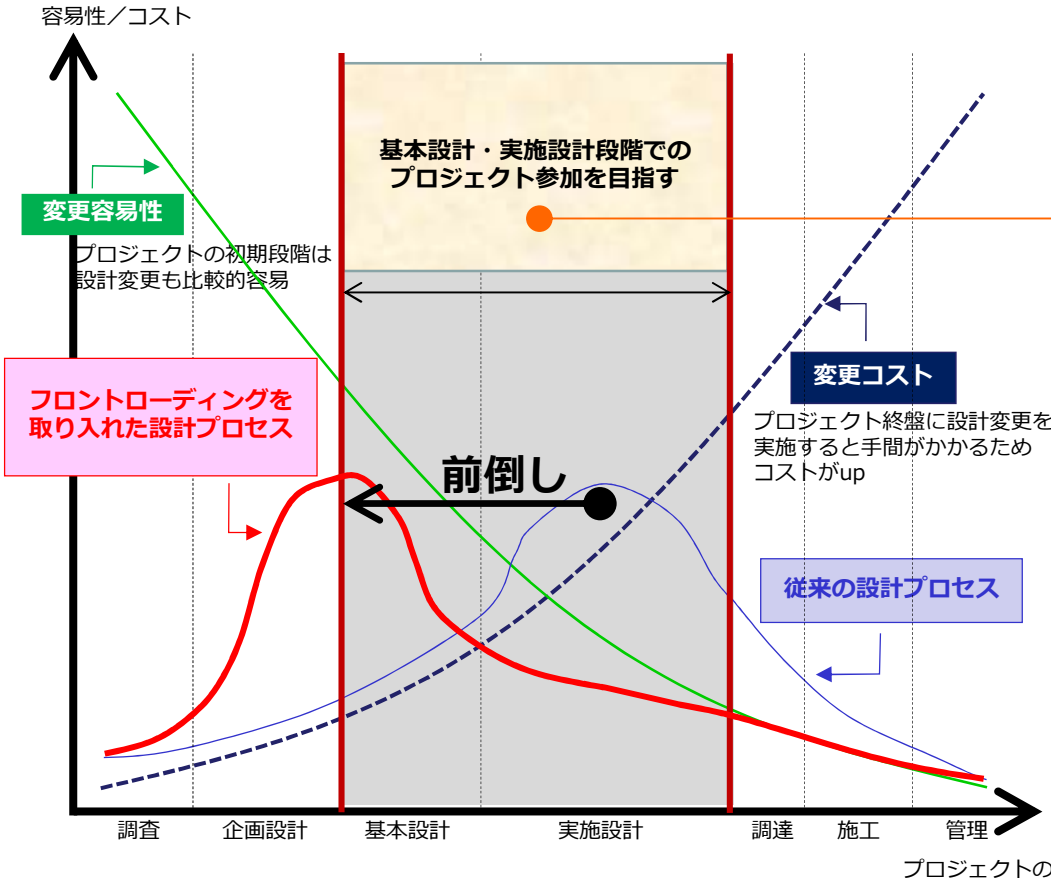
※フロントローディングとは、設計初期の段階に負荷をかけ、作業を前倒しで進めることをいう。

フロントローディングの取り組み

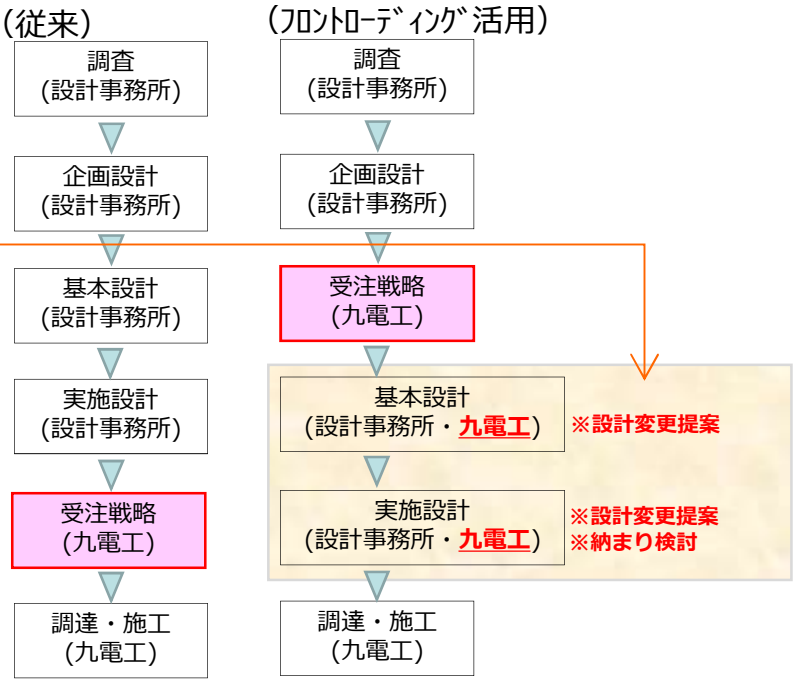
設計段階から関わるメリット

- **[設計時] 設計初期段階からの設計変更可能(有効な提案、コスト低減を見込むことができる)**
- **[契約時] コスト低減が加味された有利な内容での受注が可能**
- **[施工時] 現場担当者へのスムーズな引継ぎが可能**

<フロートローディングの概念>

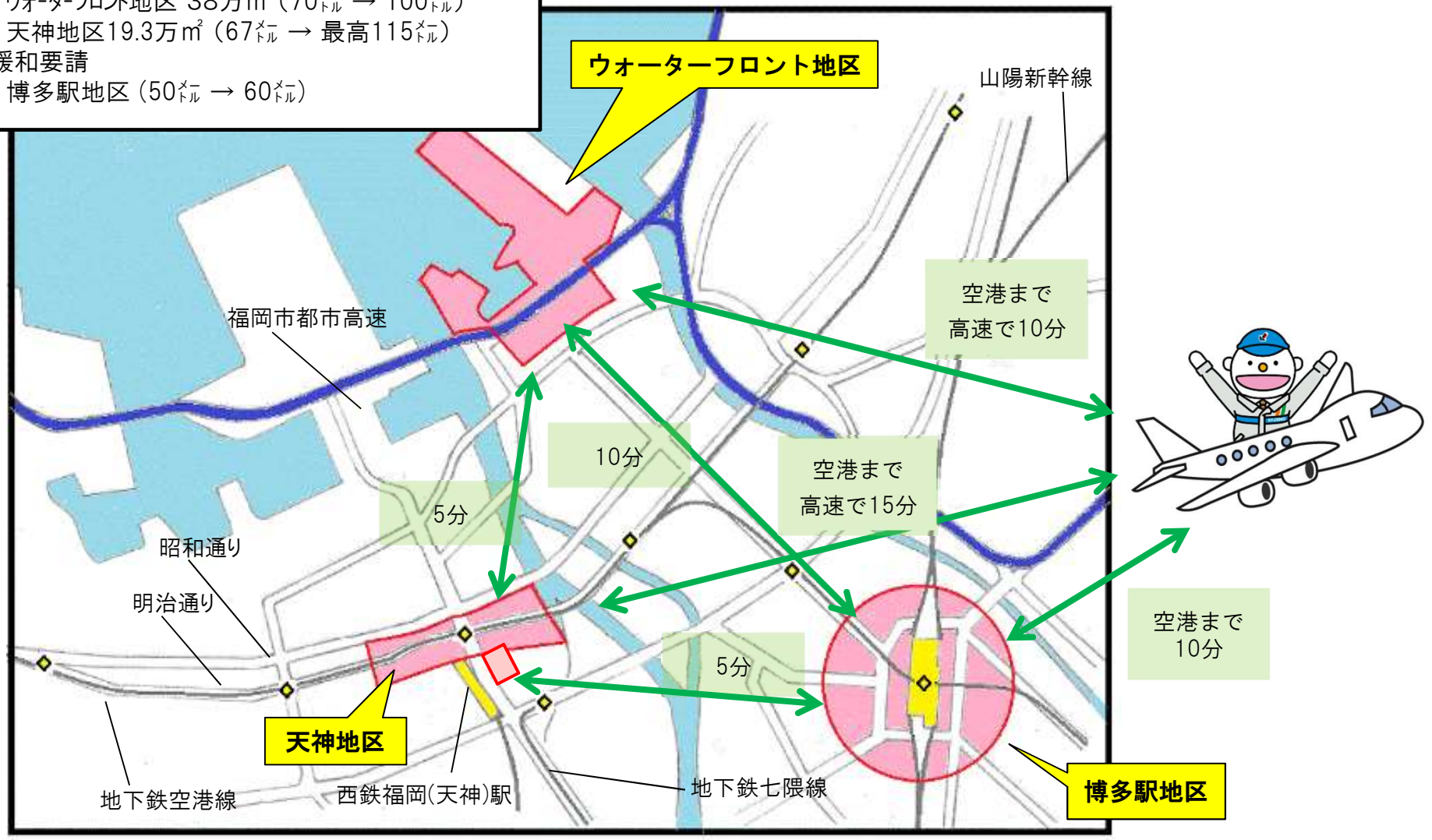


<当社におけるイメージ>



【位置関係】
天神ビッグバン・ウォーターフロントネクスト・博多コネクティッド

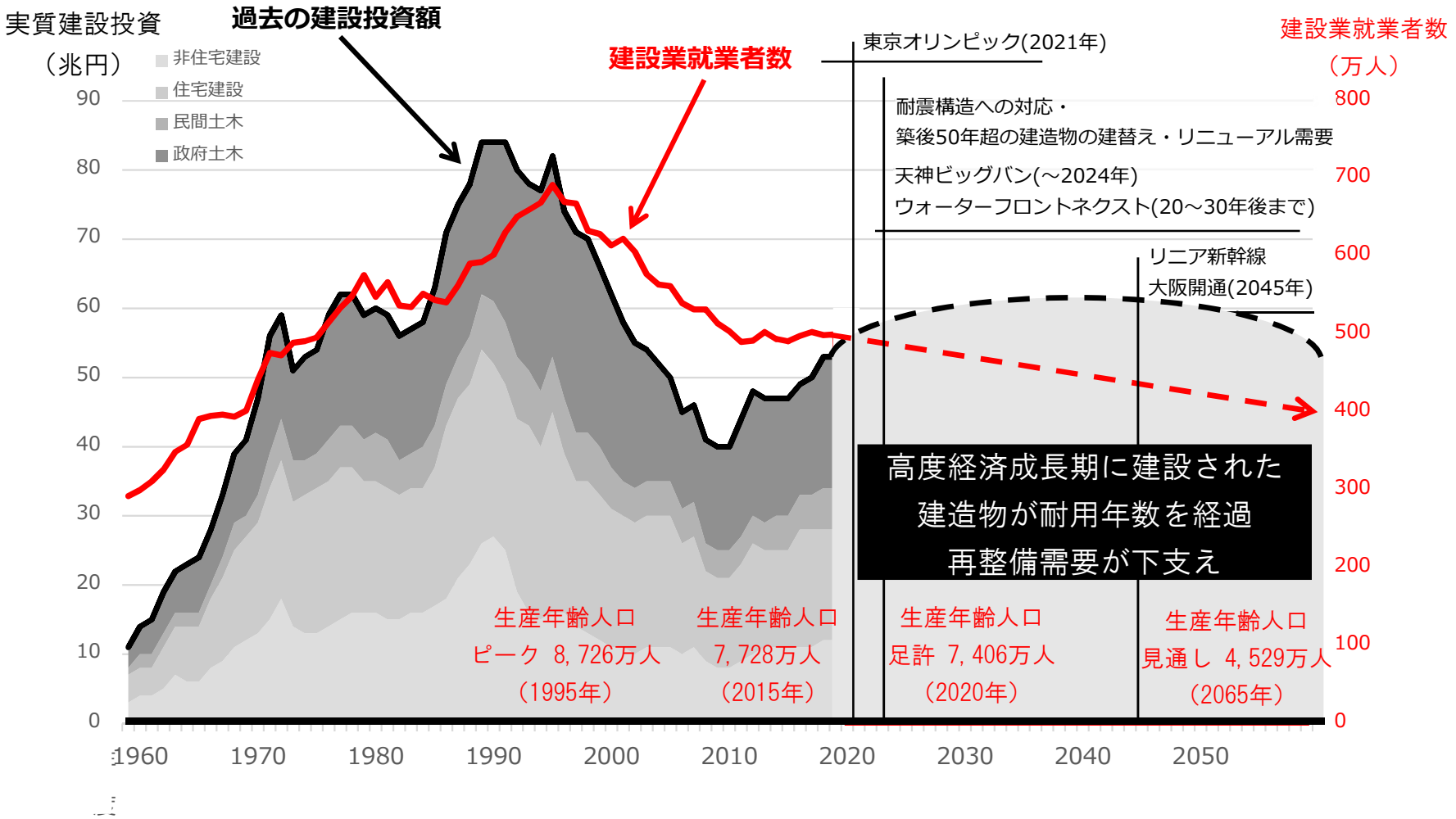
高さ制限緩和
ウォーターフロント地区 38万㎡（70メートル → 100メートル）
天神地区19.3万㎡（67メートル → 最高115メートル）
緩和要請
博多駅地区（50メートル → 60メートル）



プロジェクト	目　的	期間及び規模
①天神ビッグバン	・福岡の中心部である天神エリアの再開発を進めることで、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、雇用を創出	・2026年まで (2022年末までに計画の概要を市に提出するものに限る) 【複数街区にまたがる段階的および連鎖的な建替え計画の期限は個別判断】 ・天神交差点から半径約500m、19.3万㎡ ・延床面積 約80万㎡ **・天神地区のビルの建替（30棟）**
②ウォーターフロントネクスト	・九州の海の玄関口である博多港周辺の賑わいを創出 ・MICEやクルーズなどの需要に対し、都市機能の向上	・今後10～20年 **・クルーズターミナル、MICE、商業施設、ホテル**
③博多コネクティッド	・九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを、さらに周辺につなげていく	・2028年まで ・博多駅から半径約500m、約80万㎡ **・博多駅周辺のビルの建替（20棟）**

建設業界の予測

建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。



デジタルトランスフォーメーション(DX)

・グループのDX推進体制強化を目的に『DX推進部』を新設。（2020年10月1日）
・IT、IoT等の新技術開発に着手し、これによる生産性向上を図る。
・事業全体に新たなイノベーションを起こす。

DXの推進

仕事のあり方変革

『職場レベルでデジタル化を推進』

- 現在の仕組みや業務を、最新のIT技術により効率化・自動化
- ITを活用し、現場と支店・本社をリアルタイムで繋ぎ、安全や工事品質、施工管理等、様々な面において情報の共有を実現
- 働き方改革

≪主要取り組みテーマ≫

- ●既施工物件における設備内容等のデータベース化およびAIの開発とその活用による設計変更の支援
- ●AI・IoT・BIMなどの新技術開発による生産性向上
- ●モバイル端末等の活用によるテレワーク推進・働き方改革の実践

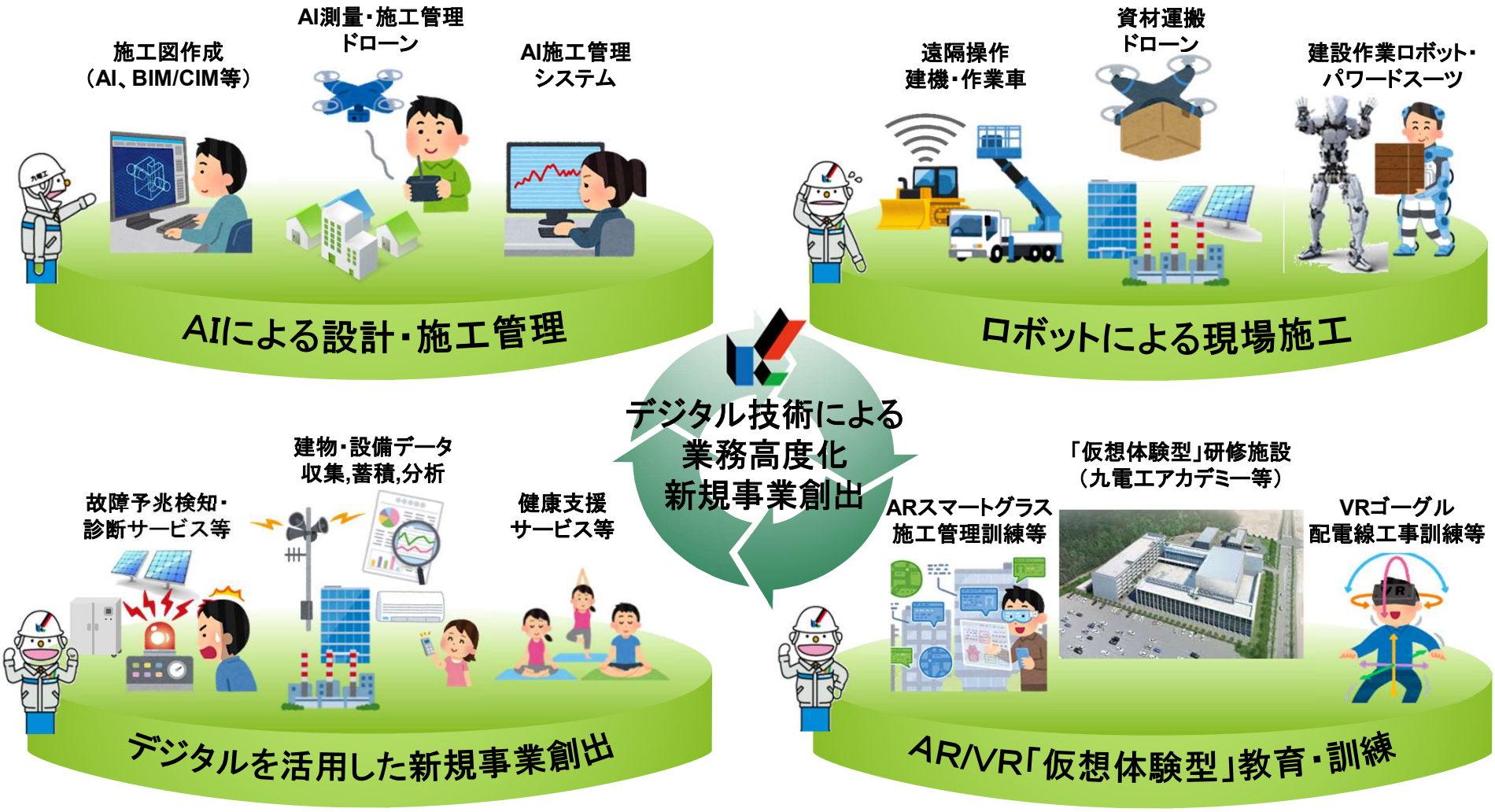
新たなビジネスモデル創出

『競争上の優位性を確立』

- 新規事業の創出
- ビジネスモデルの変革
- 高品質・高付加価値サービスの提供による新ビジネスの確立

デジタルトランスフォーメーション(DX) ～目指す先～

AI／IoT等の先端技術を導入し、設計・施工管理等の現場施工に関する業務や教育・訓練の高度化・省力化・効率化を図るとともに、デジタル技術を活用した新たな事業・ビジネスモデルを創出する。

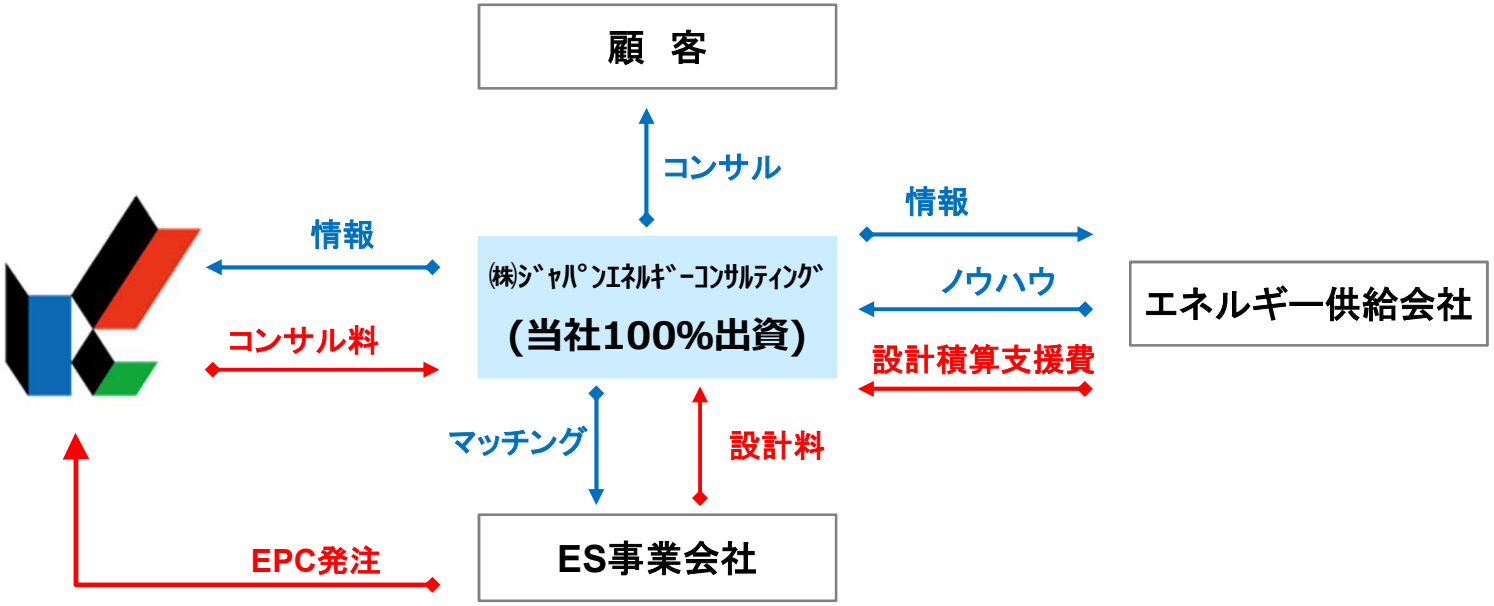


エネルギーサービス事業(ES)

・中期経営計画に掲げる『ES事業』を展開するため、独立した専属子会社を設立

新会社の概要・ES事業のスキーム

資本金	500万円	出資者	九電工 100%出資
設立	2020年7月	事業開始	2020年8月1日
事業エリア	日本全国		
社名	㈱ジャパンエネルギーコンサルティング		
業務内容	建物におけるエネルギー利用等の技術および運用ノウハウの提供並びにコンサルティング		



エネルギーサービス事業(ES事業) ～目指す先～

電気・水道・通信などの生活インフラの建設にとどまらず、スマートシティ等の快適なまちづくりや地域の公共サービスを提供する領域まで事業を拡げ、地域社会のエネルギーインフラ＆サービスをトータルでサポートする企業へと進化する。

電気・空調・配電線設備工事の追求

Step 1

地域エネルギー設備企業

エネルギー設備は九電工にお任せください

用排水処理・ゴミ処理施設の建設

Step 2

地域ユーティリティ施設企業

公共インフラ施設も九電工にお任せを

スマートシティ等まちづくりへの参画

Step 3

地域まちづくり企業

地域の街づくりもお手伝いします

地域のエネルギー供給や公共サービスの提供

Step 4

地域トータルサービス企業

地域のことなら何でも九電工にご相談ください